

精密機械加工技術と量産技術の両立が創るもの
それがミネベアの競争力です。

ミネベア株式会社
アニュアルレポート2002
2002年3月期

.....

ミネベア株式会社は、1951年に日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信機器、航空宇宙、自動車、家電等の各業界に製品を供給する世界有数の総合精密部品メーカーです。

2002年3月31日現在、ミネベア・グループは50の子会社及び関連会社から成り、世界14カ国に32カ所の製造拠点と52カ所の販売拠点を有し、43,729人の従業員を擁しております。

.....

目 次

事業概要	1
連結財務ハイライト	2
株主の皆様へ	3
社長インタビュー	6
事業の種類別セグメント情報	13
地域別セグメント情報	18
環境問題への取り組み	20
沿 革	22
組織図	24
取締役及び監査役	25
最新情報・詳細情報に関するお問い合わせ先	26
財務概況	27
主要子会社	51
会社概要	53

.....

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これら見通しのみに全面的に依拠されることは控えていただかれるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

.....

事業概要

2002年3月31日に終了した事業年度

機械加工品 事業

主要製品

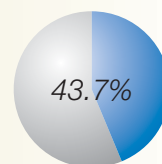
●ベアリング及びベアリング関連製品

ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフト一体型ボールベアリング
ROベアリング
流体軸受
ロッドエンド・ベアリング
スフェリカル・ベアリング
ローラー・ベアリング
ジャーナル・ベアリング
ピボットアッセンブリー
テープガイド

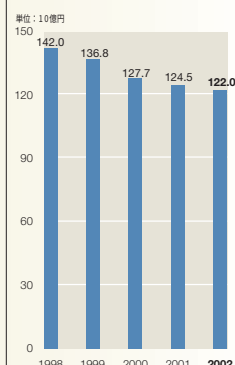
●その他機械加工品

航空機用 / 自動車用ネジ類
特殊機器
電磁クラッチ / 電磁ブレーキ
ソレノイド・バルブ

全体に占める売上高比率



売上高の推移



電子機器 事業

主要製品

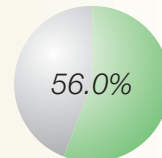
●回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用
スピンドルモーター
ハイブリッド型ステッピングモーター
PMステッピングモーター
DCブラシレスモーター
ファンモーター
電動パワーステアリング用
DCブラシレスモーター
VRレゾルバ

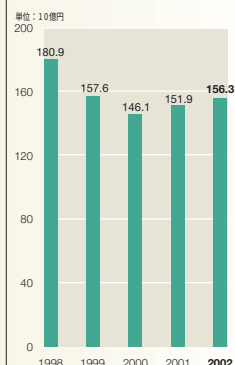
●その他電子機器

PC用キーボード
スピーカー
エレクトロデバイス製品
フロッピーディスクドライブ(FDD)サブ
アッセンブリー、FDD用磁気ヘッド、
光磁気ディスクドライブ(MOD)、反射型
カラー液晶用フロントライト・アッセンブ
リー
パワーエレクトロニクス製品
スイッチング電源、インダクター、ハイブ
リッドIC
計測機器
ひずみゲージ、ロードセル

全体に占める売上高比率



売上高の推移



流通販売 事業ほか

2001年3月31日に終了した事業年度に、家具輸入販売子会社の株式会社アクタスの全株式を売却し、当事業から撤退しましたが、売却先との契約に基づき、2002年2月まで、ごく少量の家具の買い付け業務を継続しました。

なお、当期をもって、流通販売事業から完全に撤退しましたので、2003年3月期以降、この事業分野での売上及び利益の計上はなくなります。

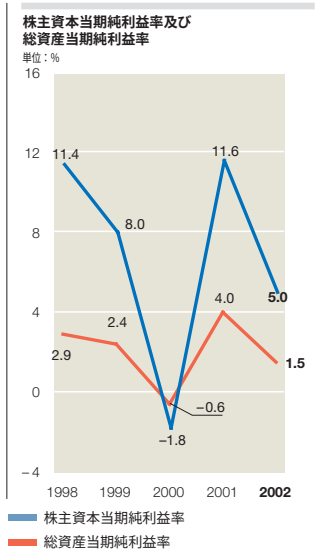
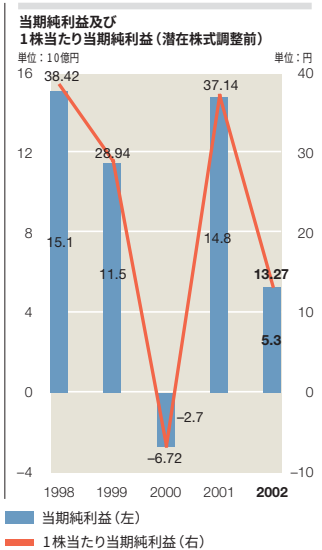
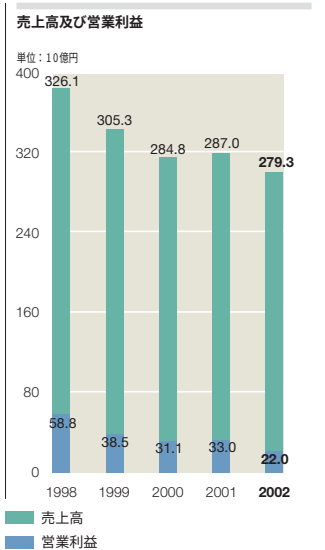
連結財務ハイライト

3月31日に終了した各事業年度

	単位：百万円		伸率	単位：千米ドル (注)
	2002	2001	2002/2001	2002
売上高	¥279,344	¥287,045	(2.7)%	\$2,096,390
営業利益	21,972	32,977	(33.4)	164,893
当期純利益	5,298	14,826	(64.3)	39,760
株主資本	112,732	100,574	12.1	846,026
総資産	350,037	346,965	0.9	2,626,919
株主資本当期純利益率	5.0%	11.6%		

	単位：円		伸率	単位：米ドル (注)
1株当たりデータ:				
当期純利益(潜在株式調整前)	¥ 13.27	¥ 37.14	(64.3)%	\$0.10
株主資本	282.42	251.96	12.1	2.12

注：米ドル金額は、便宜的に2002年3月31日現在の為替相場1米ドル=133.25円で換算しております。



2002年3月期の業績結果

2002年3月末に終了致しました当期は、当社製品の主力市場である情報通信関連機器業界が世界経済の同時不況の中で低迷したこともあり、当社にとって厳しい状況のまま推移致しました。

主力製品のボールベアリングは、一部の家電製品と自動車業界向けは堅調でしたが、情報通信関連機器業界向けが低迷したため、全体としては低調に推移致しました。その他の主力製品ではファンモーターやステッピングモーター等の需要が低調に推移した一方で、HDD用スピンドルモーターが流体軸受搭載型を含めて好調に推移し、パソコン（PC）用キーボードも売上高を伸ばしました。この結果、売上高は前期比2.7%減の2,793億4,400万円となりました。

営業利益は、ボールベアリングを中心にさらなるコスト低減が進んだものの、主力製品の売上高の減少、並びに流体軸受搭載型HDD用スピンドルモーターの先行投資負担等の影響により、前期比33.4%減の219億7,200万円となりました。

当期純利益は、支払利息の減少や関係会社事業整理損の減少などにより、その他収益・費用（営業外損益及び特別損失の純額）は改善致しましたが、営業利益の減少等により前期比64.3%減の52億9,800万円となりました。

当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローより設備投資額を差し引いた額）は、利益の減少があったものの、前期比93億1,700万円増の77億7,200万円となりました。この増加要因の主なものは、設備投資額の前期比減と前期に引き続いてのたな卸資産の削減です。

フリー・キャッシュ・フローが借入金返済の原資となり、ネット有利子負債は1,687億2,000万円と前期比45億800万円減少し、財務健全性はさらに向上致しました。



代表取締役社長
山本 次男

「経営の3本の柱」に基づく経営戦略の推進

当期の経営環境は当社にとって厳しいものでしたが、将来の成長と収益力の向上を目指して、2000年3月期に基本方針として掲げた「経営の3本の柱」に沿った経営戦略を推進致しました。

ベアリング事業の強化

ボールベアリングは、当期は情報通信関連機器業界の低迷の影響を受け販売数量が低調に推移致しましたが、期末から回復傾向が顕著になりました。中国におけるエアコン用モーター市場等の急拡大、家電のデジタル化や自動車の電子制御化の進展による小型精密モーター市場の拡大等により、ボールベアリングの需要は今後一段と増加する見込みです。

需要増大に対応して、2000年3月期中に上海工場の増強を中心に月産1億5,000万個体制を確立しており、当期は品質の向上と製造コストの低減を強力に進めました。また、アジア・欧州・米国の営業体制の強化をはかりました。

回転機器事業の拡大

HDD用スピンドルモーターに関しては、当期後半から流体軸受搭載型の市場が本格的に拡大し、当社への需要も好調に推移致しました。2001年3月にタイに完成した専用工場では、品質の向上と安定及び生産効率の向上を実現しており、生産数も順調に増加しております。

ファンモーターに関しては、当期はパソコン向けの需要が低調でしたが、高付加価値機種及びローエンド市場向けの高品質・低コスト製品の開発が進み、来期以降の事業拡大に向けた体制が整いました。

自動車用モーターでは、開発・製造・販売の連携を強化する中で、多くの具体的な新規案件が決定しております。このうち、多くは2004年に生産開始となる予定であり、今後のミネベアの成長を支える事業として重点的に取り組んでおります。

高付加価値製品の市場拡大及び開拓

当期はPC市場が低調に推移した状況下で、HDD用スピンドルモーターやキーボードが売上高を伸ばすなど、高付加価値製品の市場拡大戦略が成果を表してきております。また、低調であったファンモーターやスイッチング電源においても、開発体制の見直しや品質引き上げの結果、新規モデル向けの採用が決まるなど、来期以降、高付加価値製品の比率は一層高まる見込みです。

中期経営計画

当社では、ユーザーによる東南アジアや中国への生産シフト、中国市場の急速な拡大、業界の再編、継続的な販売価格の低下など、事業環境の急速な変化に対応し、かつ、企業体質を強化するために、過去数年間にわたり「事業の選択と集中」並びに「コア事業への積極的な投資」を行って参りました。

この結果、製造面での競争力はさらに強化されましたが、開発技術力とマーケットへの対応力の強化という課題も明確になりました。当社経営陣はこれらを踏まえ、増収増益基調に戻すための「新中期経営計画」を策定致しました。(新中期経営計画の内容につきましては、当アニュアルレポートの財務報告並びにQ&Aでもご紹介しておりますので、併せてご一読下さい)

実績と新中期経営計画

	単位：百万円			
	2002	2003	2004	2005
	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
売上高	¥279,344	¥288,000	¥316,800	¥348,000
営業利益	21,972	24,000	33,000	37,000
当期純利益	5,298	10,000	17,000	21,000

全体戦略は、従来どおり経営の3本柱が中心となりますが、計画の実現のために以下の4つの施策を実行しております。これらの4つの施策は、過去数年にわたり激変を続けた事業環境の変化の中で明確になった当社の課題と、2000年3月期に立てた中期経営計画の施策により強化された競争力をベースにしたものです。

開発技術力の強化

従来から持っている製造及び営業面での競争力を生かせるような開発技術力を強化し、新しい市場の開拓と参入につなげます。

中国事業戦略の拡充

当社ユーザーの中国への生産シフトに対する対応と急拡大を続ける中国市場からの需要を確実に取り込むために、中国における販売部門の拡充・強化、生産能力の一層の拡大とコスト競争力の強化をはかります。

営業組織の改革

状況の変化に合わせた、全世界的、より効率的な営業体制の再編によりユーザーのニーズを迅速かつ正確につかみとり、拡販と新規需要開拓につなげます。

不採算事業の立て直し

スイッチング電源事業の黒字化の早期実現を含む不採算事業の立て直しにより、グループ全体の収益力の改善を目指します。

中期経営計画を達成するために中心的な役割を果たすのが「ボールベアリング」「HDD用スピンドルモーター」「ファンモーター」「自動車用モーター及びセンサー」「スイッチング電源」の5つの製品です。

ボールベアリング

当社の収益とキャッシュ・フローの最大の源泉であり、中国市場を含め中長期的にも成長が見込まれます。

HDD用スピンドルモーター

新中期経営計画でも収益拡大の柱の一つとなる製品であり、当社の強みである超精密機械加工技術と量産技術が生きる製品です。

ファンモーター

HDD用スピンドルモーターと共に回転機器事業の柱となる製品であり、高付加価値製品の比率を高め、低コスト・高品質製品の拡販により、収益性の向上をはかります。

自動車用モーター及びセンサー

将来の収益拡大につながる分野であり、特にモーターとセンサーを組み合わせた制御ユニットとしての事業を重点的に開拓致します。

スイッチング電源

不採算事業の一つですが、高付加価値製品の比率を高めることにより収益性の改善を進めております。

前述のとおり、当期もこれら製品の事業拡大と強化に重点的に取り組みましたが、今後、さらに強力に継続し、増収増益を基調としたミネベアの事業規模の拡大と企業価値の向上をはかって参ります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社の事業展開に対するご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2002年6月27日

山本 次男

代表取締役社長

山本 次男

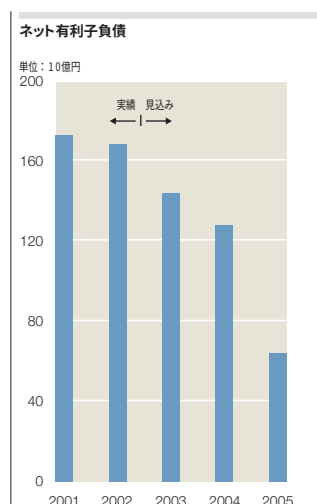
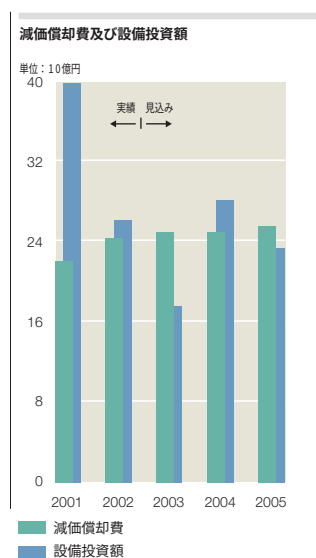
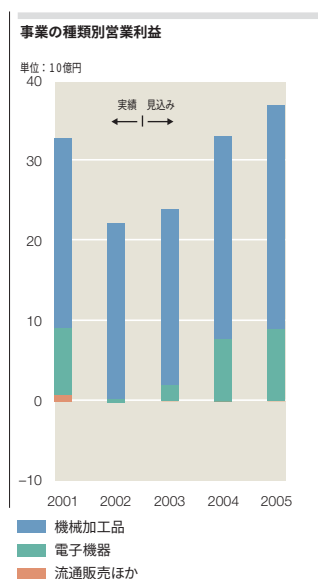
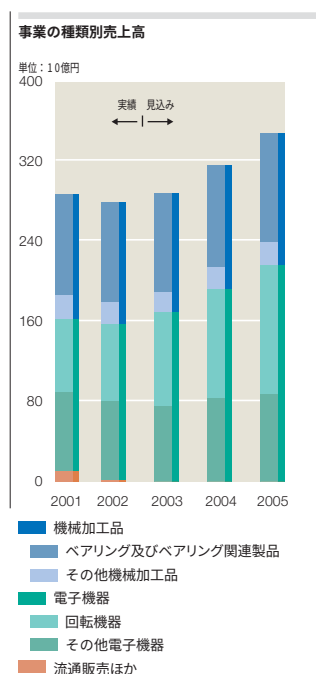
社長インタビュー

Q 新中期経営計画に関する具体的な計画数値はどのようになっていますか？

A 以下の表のとおりです。

新中期経営計画

	実績 ← → 見込み				
	2001	2002	2003	2004	2005
売上高					
機械加工品					
ベアリング及びベアリング関連製品	101,096	100,114	98,800	102,800	108,300
その他機械加工品	23,365	21,911	19,850	21,450	23,350
	124,461	122,025	118,650	124,250	131,650
電子機器					
回転機器	73,603	76,440	93,450	109,300	128,450
その他電子機器	78,307	79,863	75,900	83,250	87,900
	151,910	156,303	169,350	192,550	216,350
流通販売その他	10,674	1,016	—	—	—
	287,045	279,344	288,000	316,800	348,000
営業利益（損失）					
機械加工品	23,906	22,135	22,000	25,250	28,000
電子機器	8,259	(163)	2,000	7,750	9,000
流通販売その他	812	(0)	—	—	—
	32,977	21,972	24,000	33,000	37,000
税金等調整前当期純利益	22,387	12,949	18,000	27,500	33,000
当期純利益	14,826	5,298	10,000	17,000	21,000
減価償却費	22,149	24,385	25,000	25,000	25,600
設備投資額	39,877	26,245	17,600	28,200	23,400
ネット有利子負債（転換社債転換考慮後）	173,228	168,720	144,000	128,000	64,000





Q 増収増益に向けて、どのような取り組みを行っていますか？

A この2年間で「経営の3本の柱」という明確な経営方針に基づいた競争力の強化のための施策を下記のとおり着実に実行しており、将来の成長と収益向上に向けた事業基盤は一段と強固なものとなりました。

この事業基盤をベースとして、課題を明確にして立案した新中期経営計画の4つの施策を遂行することにより、今後は増収増益を確実に達成して参ります。

2000年3月期から実施した施策

主力事業の強化

- ボールベアリングの生産能力を月産1億3,000万個から1億5,000万個に拡大。
- ボールベアリングの製造コストを徹底的に低減。
- 中国のベアリング工場とファンモーター工場の生産能力を大幅に増強。
- 流体軸受の量産開始により、HDD用スピンドルモーター事業を強化。
- EPS用モーターの量産開始、RDコンバーター付きレゾルバや電動ブレーキの開発など自動車市場への本格参入開始。

ミニチュア・小径ボールベアリング



外輪、内輪、ボール、リテーナー(ボール保持器)、シールド(フタ)、スナップリング(バネ)により構成されています。特に高度な回転性能が必要とされる精密モーターなどの回転軸を受ける部分に組み込まれており、一般的にはモーター1台に2個使用されます。ミネベアは外径2.2mm以下のサイズを中心に詳細仕様まで含めると8,500種類以上生産しています。

ロッドエンド & スフェリカル・ベアリング



人体で例えた場合は関節の動きをする部分に使用される部品で、航空機の翼の開閉部分やエンジンと翼の結合部、ハッチ(ドア)の開閉部分などに使用されます。航空機のほか、ヘリコプターや列車、自動車にも数多く使われています。

流通販売事業からの撤退及び不採算事業の見直し

- ミネベア信販の完全譲渡、家具子会社アクタスの売却など流通販売部門からの撤退を完了。
- 車輪事業からの撤退。
- スピーカー事業、ネジ事業、スイッチング電源事業などの不採算部門の全面的な見直し。

企業体質の強化

- R&D本部の設立など、開発技術力の強化及び開発体制の見直し。
- 世界的な営業組織の再編。
- 業務改革委員会の設立による合理化の推進。
- 継続的なネット有利子負債の削減。

なお、2001年3月期に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスの譲渡、及び車輪事業からの撤退により、当期売上高は170億円減少致しました。

Q 過去数年間で「より強固になった事業基盤」と「より明確になった課題」とは、具体的にどのようなことですか？

A 当社にとって最大の収益源であるボールベアリングと、ベアリングに次ぐ柱である精密小型モーターの競争力がさらに強化されました。

当期はボールベアリングの需要は低迷しましたが、製造コストの低減に徹底的に取り組みました。この2年間に実施した生産規模の大幅な増強と製造コストの低減効果は、今後の需要増大に伴い、収益を大きく向上させるはずです。また、精密小型モーターでは、特に流体軸受搭載型を含めたHDD用スピンドルモーターの生産が本格的に軌道に乗り、来期以降の需要の増大に向けて万全の体制を整えました。

一方、特に明確になった課題は「市場の変化への対応」であり、この課題を着実に実行するため、新たな中期経営計画の4つの施策として「開発技術力の強化」「中国事業戦略の拡充」「営業組織の改革」「不採算事業の見直し」に取り組んでおります。

流体軸受



シャフトとスリーブの隙間にオイルなどの流体を満たし、シャフトが回転することにより流体に発生する圧力を利用してシャフトが浮上する構造のベアリングで、非接触構造である点から回転精度や音、耐久性の点で優れています。ミネベア製の流体軸受はボールベアリングで培われた超精密機械加工技術と大量生産技術により、量産段階での精度・品質・製造コストの点で優位性を発揮しています。

RO ベアリング



HDD用スピンドルモーター向けにミネベアが開発した高精度ベアリングです。外輪の内側に2本、シャフトとシャフトに取り付けた内輪の外側に各々1本のボール溝を付け、2個のベアリングを一体化した構造となっており、ミスアライメント防止やNRRO（非繰返し性振れ）低減の点で格段に優れていると同時に、組み込むモーターの小型化を可能にしています。

Q 電子機器事業の収益改善に関しては、どのような取り組みを行っていますか？

A 新中期経営計画を達成するためには、電子機器事業における「回転機器の売上高の増加と収益性の向上」が大きなカギを握っており、特に収益の両面で高い成長性が期待されるHDD用スピンドルモーターとファンモーター事業の強化に重点的に取り組んでおります。

HDD用スピンドルモーターに関しては、来期以降のPC用及びHDD搭載AV機器用等の需要増に対応するために当期に先行投資を実施しており、販売数量は当期の月平均350万台から2005年3月期には850万台に引き上げる計画です。

ファンモーターに関しては、通信基地用ファントレーなどの高付加価値製品の比率を高めると共に、前期に大幅増強した生産能力を生かしながら、徹底的なコスト低減を進めることによりローエンド市場向けの低コスト・高品質製品の拡販をはかって参ります。販売数量は当期の月平均400万台から2005年3月期には750万台まで引き上げる計画です。



Q 開発技術力の強化は、具体的にどのように進んでいますか？

A ミネベアは、ボールベアリングで培った「超精密機械加工技術」と垂直統合生産システムをベースにした「大量生産技術」という、部品メーカーとしての製造技術力が競争力の源となっております。また、世界14カ国に50の子会社及び関連会社を有し、効率的で強力な販売ネットワークを展開しております。

ハードディスクドライブ用スピンドルモーター



ハードディスクドライブ(HDD)のディスクを回転させるモーターで、記憶容量や処理速度などHDDの性能を左右するため、回転数やNRRO(非繰返し性振れ)などの点で非常に高度な精度要求を満たすことが求められています。ミネベアはROベアリングを含むボールベアリングと流体軸受を内製しており、他の競合メーカーにない競争力を誇っています。

ファンモーター



ファン(羽根)を回転させることによりパソコンやOA機器などの内部で発生する熱を外部へ排出し内部を冷却するモーターで、ミネベアは自社製のボールベアリングを使用するハイエンドタイプの軸流ファンモーターを生産しています。また、鉄道などの冷却用のブローも生産しています。



当期は、この製造力と営業力をさらに生かすべく、「開発技術分野の迅速な強化」、「各製品のR&D活動の連携」、「営業・製造・開発技術の強力な連携」等をはかるための施策を実施致しました。具体例の一つとしては、本社組織としてR&D本部を新設し、グループのR&D活動を一元化したことがあげられます。これにより、将来性のある開発案件を積極的かつ効率的に実行し、ユーザー技術陣とのコンタクト・開発・製造・出荷を有機的に行う体制が整いました。

主な成果は、「HDD用スピンドルモーター」における流体軸受への本格参入、「ファンモーター」における通信機器用の高付加価値製品及びローエンド用途向けの低コスト・高品質製品の開発、「自動車用モーター」の新規案件の決定など、ミネベアが成長分野として位置づけている3つの製品事業分野において顕著に見られます。

Q ベアリングに並ぶ柱と位置づけている小型精密モーターは、どのような点で競争力を持っていますか？

A ミネベアは、精密小型モーターの製造・販売において30年以上の歴史を持っており、当社の競争力の源である超精密機械加工技術と大量生産技術が生かされております。特にモーターの精度の決め手となるベアリングにおいてボールベアリングと流体軸受の両方を量産するという、競合他社にはない強みを持っており、市場の拡大と多様化するニーズへの迅速かつ確かな対応が可能な体制となっております。

特にHDD用スピンドルモーター、ファンモーター及び自動車用モーターは、これらの競争力を生かせる製品であり、成長性の高い事業分野として重点的に取り組んでおります。

Q 自動車向けモーター事業は、いつから収益面で貢献しますか？

A 現在は、EPS用DCブラシレスモーターや光軸調整用並びにダッシュボードユニットモーター用のステッピングモーターが中心ですが、2001年にIC回路のリーディングカンパニーである米国アナログデバイセズ社と共同で開発した次世代自動車制御用のRDコンバーターを搭載するレゾルバや車間距離センサー用モーターなど、将来の柱となるような案件が次々と確定してきております。

これら新規案件の多くは生産開始が2004年以降のため、2005年3月期が立ち上げの年となり、2006年3月期から本格的な利益貢献が始まる見込みです。

Q 収益力の柱と位置づけているボールベアリングの今後の成長性について、どのように考えていますか？

A 当期は情報通信関連機器市場が低迷したこともあり、需要が減少しましたが、期末から回復基調にあり、2003年3月期もこの基調は続くと考えております。

中長期的に見た場合も、中国市場がさらに大きく拡大することとは確実です。特にここ数年、需要が大幅に増えているエアコン用モーター向けだけではなく、クリーナー用モーター等に高品質の小型ボールベアリングが使用される傾向があり、当社への需要の増大が大いに期待されます。

当社のベアリング事業の歴史を振り返りますと、70年代後半に普及が本格化した家庭向けのVTRの市場拡大が一つの飛躍点となり、その後、80年代にはOA機器向けの需要増大、90年代にはパソコン及びその周辺機器向け市場が急拡大するなど、小型ボールベアリングの需要は大きく伸びてきました。今後もパソコン及びその周辺機器向け市場は拡大を続けるほか、新しい市場として自動車市場が拡大し、ボールベアリングの需要拡大は続く見通しです。現実には、自動車関連業界では、小型ボールベアリング搭載の小型モーターを多数使用する電子制御システムの導入が進んでおります。

Q 流体軸受の需要増大により、ボールベアリング需要が縮小、収益性が低下することはないですか？

A 最近、マスコミなどで取り上げられている流体軸受はHDD用スピンドルモーター向けが中心であり、当モーターでの流体軸受の比率がさらに高まることは間違いありません。しかし、

家電製品やOA機器、自動車などには、ボールベアリングが使用されており、この傾向は変わらないと考えます。当社の場合、ベアリング全体の中でHDD用スピンドルモーター向けの比率はわずかであり、流体軸受の需要増大によりボールベアリングの収益が悪化することはありません。

むしろ、ボールベアリング、流体軸受のどちらでも対応できる点で他の競合メーカーにはない競争力を持っていると考えております。

Q 中国ビジネスについての現状と将来の見通しはどうか？

A 当期の中国地域の売上高はミネベアグループ全体の約12%を占めており、2004年3月期には倍増する見込みです。売上高のうち、ボールベアリング、ファンモーター、HDD用スピンドルモーター、ピボットアッセンブリーが大半を占めており、特にボールベアリングの用途として高い比率のエアコン市場は年率10~20%で伸びております。

今後もPCや家電製品市場の拡大、特に高性能化の傾向に伴い、ミネベア製品への需要がさらに増えることは確実です。

今回の新中期経営計画においても中国事業戦略は重要なポイントであり、製造・販売の両面で強化をはかっております。

特に販売面では、香港に中国・台湾地区・韓国をカバーする営業本部を新設し、中国地域の販売体制を一層強化致しました。

Q 不採算事業の立て直しは、具体的にどのように進んでいますか？

A 前期に発表致しましたとおり、4事業については計画どおり施策を実行しております。

車輪事業

2001年11月に受注残の生産完了に伴い工場を閉鎖し、事業を完全に終了致しました。

ネジ事業

計画どおり、不採算アイテムからの撤退と高付加価値製品の取り込みを進めており、来期には収益面での効果が表れる見込みです。

スピーカー事業

当期は米国のパソコン向けやカーステレオ向けの売上が好調に推移し、生産、開発拠点の合理化と合わせて収益面は大きく改善致しました。

スイッチング電源事業

不採算事業の一つですが、高付加価値製品の比率を高めることにより収益性の改善を進めております。

Q 株主に対する情報公開の改善について、どのように考えていますか？

A 従来から、経営方針の重要項目の一つとして透明度の高い経営、すなわち積極的かつ平等な情報公開を続けております。

当社のWEBサイト(ホームページ)は特に投資家向けの情報に重点を置いた構成となっており、公表資料及び説明内容などを迅速に公開しております。2002年7月に、より利用しやすい構造及び内容に全面リニューアル致しました。

URL(ホームページアドレス)：<http://www.minebea.co.jp>

また、2003年3月期から4半期決算の発表を行うなど、今後もさらに情報公開の充実をはかって参ります。

Q ミネベアにとって、最も重要な企業価値とは何ですか？

A 常に「高成長と高収益を続けられる企業」を目指しており、超精密機械加工技術と大量生産技術という製造面の強力な競争力に加えて、市場の変化に対応するための営業・開発面の競争力強化に重点的に取り組んでおります。

過去数年間にわたり、財務体質を大幅に改善し、製造業以外の事業から完全に撤退するなど、企業体質の強化と共に事業戦略は明確になりました。現在、事業を展開するうえで最も重要視している経営指標は「営業利益」を増やすことであり、その結果が株主の皆様からの信頼とご支援につながるものと考えております。

Q ボーダレスかつ変化の激しい競争の中で、経営者として必要とされるリーダーシップについて、どのように考えていますか？

A 50年以上にのぼるミネベアの歴史の中で、それぞれの時代によってさまざまな経営戦略を実行して参りましたが、その源泉となるのは製造面の競争力でした。また、好況と不況の中で会社の事業規模を拡大して参りましたが、現在は、今後の当社の成長に向けての大きな転換期といえます。

このように経営環境が激しく変化する時代においては、経営戦略と課題を明確にし、会社が目指すべき方向性を見極めることが経営者として最も重要なことであり、製造・販売・開発、そして事務管理部門の総合力での強さを持つ経営組織を維持発展させることが重要と考えます。

事業の種類別セグメント情報

当セグメント情報では、以下のとおり、「機械加工品事業」「電子機器事業」「流通販売事業ほか」の3事業に分類して、各事業の当期の業績結果を含む事業概況及び来期の見通しをご説明します。

機械加工品事業

ベアリング及びベアリング関連製品



ボールベアリング



ボールベアリング
(ROベアリング)



ピボットアッセンブリー



ロッドエンド・ベアリング



スフェリカル・ベアリング



ジャーナル・ベアリング

その他機械加工品



ローラー・ベアリング



ネジ類



特殊機器



ソレノイド・バルブ

電子機器事業

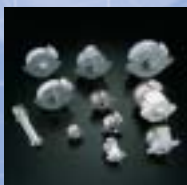
回転機器



HDD用
スピンドルモーター



ハイブリッド型
ステッピングモーター



PMステッピングモーター



ファンモーター



DCブラシレスモーター



VRレゾルバ

その他電子機器



PC用キーボード



スピーカー



スイッチング電源



光磁気ディスクドライブ
(MOD)



反射型カラー液晶用フロント
ライト・アッセンブリー



計測機器(ひずみゲージ、
ロードセルなど)

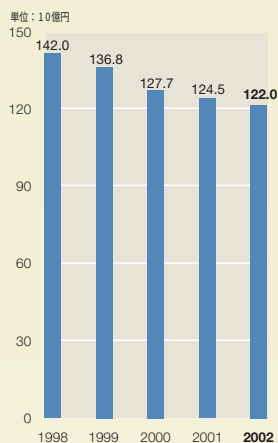
流通販売事業ほか

家具やインテリア商品など

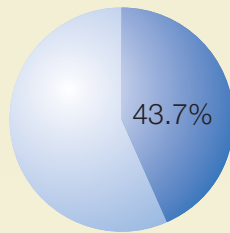
(注：2001年2月に、当事業を行っておりました子会社の株式会社アクタスを株式会社ティー・アール・エスに譲渡致しました)

機械加工品事業

売上高の推移



全体に占める売上高比率



主要製品

- **ベアリング及びベアリング関連製品**
 - ミニチュア・ボールベアリング
 - 小径ボールベアリング
 - シャフト一体型ボールベアリング
 - ROベアリング
 - 流体軸受
 - ロッドエンド・ベアリング
 - スフェリカル・ベアリング
 - ローラー・ベアリング
 - ジャーナル・ベアリング
 - ピボットアッセンブリー
 - テーブルガイド
- **その他機械加工品**
 - 航空機用 / 自動車用ネジ類
 - 特殊機器
 - 電磁クラッチ / 電磁ブレーキ
 - ソレノイド・バルブ

2002年3月期のハイライト

- 軽井沢製作所をリニューアルし、開発を中心としたマザー工場としての機能を強化しました。
- 車輪事業からの撤退を完了しました。

ボールベアリング市場の状況

- 情報通信関連機器市場が低迷しましたが、後半から回復基調となりました。
- エアコンやクリーナーなど家電を中心とした中国市場が引き続き拡大しており、今後もさらに続く基調です。
- 流体軸受のHDD用スピンドルモーターへの採用が本格的になりました。

課題と基本戦略

- 家電のデジタル化や自動車の電子制御化、中国市場の拡大など中長期的にもボールベアリングの需要は拡大することが確実であり、収益面での中期経営計画の柱としてさらに拡充をはかります。

当事業の売上高は前期比2.0%減の1,220億2,500万円となり、連結売上高の43.7%を占めました。営業利益は、製造コスト低減の効果などにより、前期比7.4%減の221億3,500万円となり、売上高営業利益率も18.1%と高水準を維持しました。

主な製品別事業概況は以下のとおりです。

ベアリング及びベアリング関連製品

ボールベアリングは、一部の家電製品と自動車業界向け販売は堅調でしたが、ピボットアッセンブリーと共に情報通信関連機器業界向けの需要が低迷したため、全体として低調に推移しました。一方、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの売上高は、堅調に推移しました。

この結果、「ベアリング及びベアリング関連製品」の売上高は前期比1.0%減の1,001億1,400万円となりました。

ボールベアリング

当期は、パソコンを中心とした情報通信関連機器業界向けの需要の低迷や、ファンモーター並びにステッピングモーターなど社内向けが減少したことなどにより、社内使用分を含む販売数量は月間1億1,000万個～1億2,000万個レベルと低調に推移しました。しかし、中国市場を中心に、エアコンやクリーナーなどの家電製品向けの販売数量は好調に推移し、期末には月間1億4,000万個レベルに増加しました。

2003年3月期は情報通信関連機器向けの需要回復と共に、家電製品や自動車向けの需要増を見込んでおり、また、モーター事業部門の拡大に伴い、社内向け販売も大きく伸びる見込みです。さらに、家電製品を中心とした中国市場がさらに拡大を続ける一方、自動車の電子制御化に伴うモーター向けの需要増大など、ボールベアリングへの需要は中長期的に見ても大きな増大基調にあります。また、前期に引き続き製造コスト低減に徹底的に取り組んでおり、今後の需要増大に伴い収益を大きく向上させることになります。

ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング

主要マーケットである航空機業界向けは受注・販売共に期の前半は販売も好調に推移しました。後半は米国の同時多発テロの影響を受け受注が大幅に減少しましたが、受注残の消化により販売は堅調に推移しました。テロの影響は来期も続く見込みであり、中・小型機市場等の拡販・開拓と共に、生産効率の向上に重点的に取り組む計画です。

ピボットアッセンブリー

当製品の販売先であるHDD業界の不振の影響を受けて、需要は低調に推移しました。来期は、当社ピボットアッセンブリーのシェアが低いHDDメーカー向けの拡販と新規参入を積極的にはかることにより、収益率を高める計画です。

その他機械加工品

「その他機械加工品」の売上高は、当期に清算した車輪事業の売上高の減少により、前期比6.2%減の219億1,100万円となりました。

ネジ類

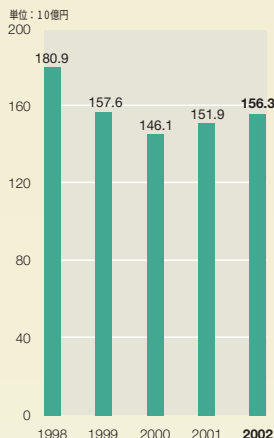
自動車向けの販売は低調でしたが、航空機向けは堅調に推移し、売上高はほぼ横這いでした。また、来期は、前期から取り組んでいる生産品目の見直しの効果も期待され、高付加価値製品の比率をさらに高めることにより、収益の改善をはかって参ります。

特殊機器

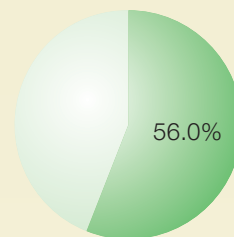
防衛関連の売上高は防衛庁中期計画に沿った計画どおりの結果となりました。来期もほぼ横這いの見込みです。

電子機器事業

売上高の推移



全体に占める売上高比率



主要製品

●回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーター
ハイブリッド型ステッピングモーター
PMステッピングモーター
DCブラシレスモーター
ファンモーター
電動パワーステアリング用DCブラシレスモーター
VRレゾルバ

●その他電子機器

PC用キーボード
スピーカー
エレクトロデバイス製品
フロッピーディスクドライブ(FDD)サブアッセンブリー、FDD用磁気ヘッド、光磁気ディスクドライブ(MOD)、反射型カラー液晶用フロントライト・アッセンブリー
パワーエレクトロニクス製品
スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC
計測機器
ひずみゲージ、ロードセル

2002年3月期のハイライト

- シンガポールの計測機器事業部門を中国に移管しました。

市場の状況

- 情報通信関連機器市場が低迷した影響を受け、ファンモーター、ステッピングモーター、スイッチング電源、FDDサブアッセンブリーなどの製品が低調に推移しました。
- 流体軸受搭載型HDD用スピンドルモーターの需要が大きく伸びました。
- 家電製品のデジタル化や自動車の電子制御化がさらに進み、精密小型モーターを中心とした当社の電子機器の将来的な市場がさらに拡大しました。

課題と基本戦略

- 市場の変化や価格低下に対応する高付加価値製品の比率を高めるために、開発技術力の強化を最重要課題として取り組んでいます。
- 主要ユーザーの中国への生産拠点移管に的確に対応できるように製造拠点をさらに強化し、中国地域の営業体制を再編しました。
- HDD用スピンドルモーター、ファンモーター、自動車用回転機器を中心に、回転機器をベアリングに並ぶ柱に育てるという基本路線をさらに推進します。

当事業の売上高は、主要市場である情報通信関連機器業界の市場環境が厳しい中で、HDD用スピンドルモーターやPC用キーボード等が好調に推移し、前期比2.9%増の1,563億300万円となり、連結売上高の56.0%を占めました。営業利益は、厳しい価格競争、情報通信関連機器向けの需要低迷及びHDD用スピンドルモーターの先行投資負担の影響などにより1億6,300万円の赤字となりました。

主な製品別事業概況は以下のとおりです。

回転機器

ファンモーターやステッピングモーターの売上高は減少しましたが、HDD用スピンドルモーターが流体軸受搭載型を含めて好調に推移しました。この結果、「回転機器」の売上高は前期比3.9%増の764億4,000万円となりました。

HDD用スピンドルモーター

2001年の秋以降に流体軸受搭載型モーターが本格的に採用されたこともあり、全体として好調に推移しました。

2003年3月期にはシーゲート社向け以外のユーザーへの流体軸受搭載型HDD用スピンドルモーターの納入が開始します。サーバーやワークステーション向けに高評を得ているROベアリング搭載型HDD用スピンドルモーターと合わせて、当期の月産350万～400万台から、来期は月産700万台を視野に入れて増産体制を整える計画です。また、2002年6月に合意した松下電器産業株式会社との2.5インチHDD用流体軸受搭載型モーターの生産委託契約の進捗状況によっては、生産能力の追加的増強を行います。

HDD用スピンドルモーターは、新中期経営計画の達成のカギとなる製品として開発と生産技術の強化に重点的に取り組んでおり、今後の需要動向やユーザーのニーズに合わせて、流体軸受搭載型、ボールベアリング搭載型のどちらでも対応できる体制が整っています。

ファンモーター

当期はパソコン向けの需要が低調でしたが、高付加価値機種並びローエンド市場向けの高品質・低コスト製品の開発が進み、来期以降の事業拡大に向けた体制が整いました。特に2003年3月期は通信機用やサーバー用の高付加価値製品の事業が本格化することもあり、当期の月産400万台から来期は月産600万台を超える生産体制に増強する計画です。

ステッピングモーター

OA機器向けの需要低迷と低価格化等により、当期の売上高は低調に推移しました。来期は、製造コストの一層の低減をはかると共に拡販を進め、収益の改善に努めます。

自動車用回転機器

現在、生産を行っている電動パワーステアリング用DCブラシレスモーターやヘッドライト光軸調整用のステッピングモーターに加えて、車間距離センサー用モーターや電動ブレーキ用モーターなどの開発を進めています。新規案件の多くは生産開始が2004年以降であり、2006年3月期以降の収益拡大に大きく貢献する見込みです。

その他電子機器

フロッピーディスクドライブやMOドライブ等が低調でしたが、キーボードは好調に推移しました。この結果、「その他電子機器」の売上高は前期比2.0%増の798億6,300万円となりました。

PC用キーボード

PC市場が低調に推移した中で、高付加価値製品の比率を高め、低コスト対応製品の拡販を進めた結果、収益は好調に推移しました。来期は特にノートブック向けの拡販と新規顧客先の開拓を進め、さらに収益性の向上をはかって参ります。

スピーカー

前期に重点的に取り組んだ合理化の成果もあり、売上高は全体として堅調に推移しました。来期は引き続きPC向けや中高級分野製品の拡販を進めると共に、携帯電話などの市場の新規開拓を進める計画です。

エレクトロデバイス製品

FDDサブアッセンブリーとMODは共にPC市場の低迷の影響を強く受け、売上高は低調に推移しました。期待していたフロントライト・アッセンブリーの販売も低調な結果となりました。来期は、バックライト・アッセンブリーと合わせて、携帯電話及びPDAの新規市場開拓を進め、拡販をはかって参ります。

パワーエレクトロニクス製品

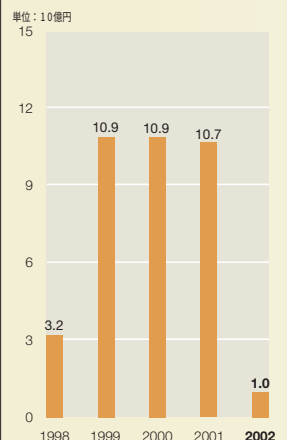
主力製品であるスイッチング電源は低調な結果となりましたが、高付加価値製品によるサーバーやワークステーション市場への参入及び低コスト対応型モデルの開発など、過去2年間重点的に進めた開発の強化と合理化の成果が表れてきています。

計測機器

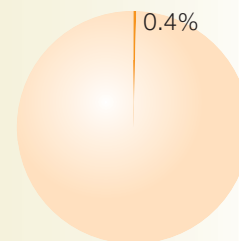
国内市場の景気低迷の影響もあり、全体として低調に推移しました。当期は、はかりを中心とした中国の計測機器市場の拡大に対応するため、シンガポールの計測機器事業部門を中国に移管しました。

流通販売事業ほか

売上高の推移



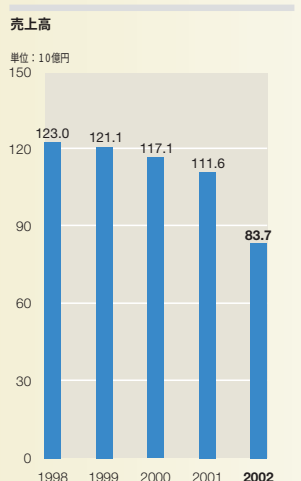
全体に占める売上高比率



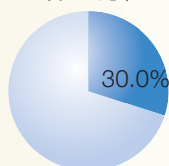
前期に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、当期は契約に基づき2002年2月までの買い付け業務のみを請け負ったため、「流通販売事業ほか」の売上高は前期の106億7,400万円から10億1,600万円に大幅に減少致しました。前期8億1,200万円であった営業利益は、当期は発生しませんでした。

当事業は、当期をもって終了致しました。

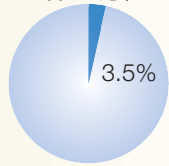
● 日本



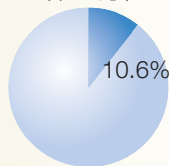
連結売上高に占める比率



連結営業利益に占める比率



連結生産高に占める比率



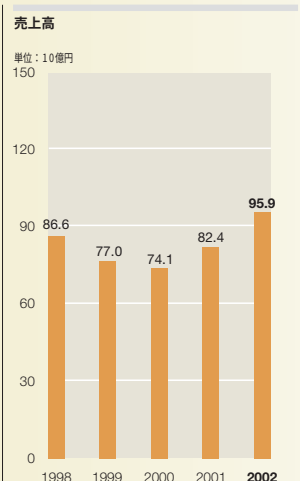
情報通信関連機器市場の低迷に加えて、多数のユーザーのアジア地域への生産シフトが進んだ結果、売上高、営業利益共に大幅な減少となりました。

売上高は前期比25.0%減の837億500万円となり、連結売上高に占める比率は30.0%でした。営業利益は前期比93.5%減の7億6,700万円となり、連結営業利益の3.5%でした。また、生産高は296億900万円とグループ全体の10.6%でした。

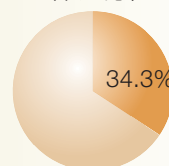
当期は、製品ごとの営業組織と主要ユーザーごとの販売部門を新設するなど、ユーザー対応のスピードアップとユーザーへのサービスの質の向上を目指して国内の営業体制を再編しました。また、製造面では、軽井沢製作所を大幅に改装し、ベアリングや小型モーターのマザー工場としての機能の強化をはかりました。

なお、前期に撤退を決定した車輪事業については2001年11月に工場を閉鎖し、また、前期に譲渡した家具輸入販売事業も、契約に基づき、請け負っていた一部の買い付け業務を2002年2月に完了しました。

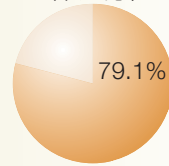
● アジア（日本を除く）



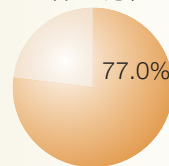
連結売上高に占める比率



連結営業利益に占める比率



連結生産高に占める比率



日本や欧米の情報通信関連機器市場の低迷による影響はありましたが、主力ユーザーの当地域への生産シフトがさらに加速したこともあり、販売は堅調に推移しました。また、ミネベア全体の事業環境が厳しい状況の中で、全生産高の75%以上を占めるタイ、中国、シンガポールの量産拠点において徹底した製造コストの低減や生産効率の引き上げに重点的に取り組みました。

この結果、売上高は前期比16.3%増の958億8,400万円となり、連結売上高に占める比率は34.3%でした。営業利益は前期比0.1%増の173億8,700万円となり、連結営業利益の79.1%でした。なお、当地域の生産高は2,150億9,700万円とグループ全体の77.0%でした。

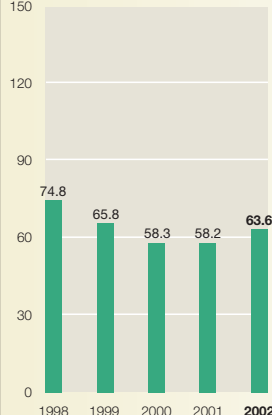
当地域は、特にユーザーの中国への生産シフトが加速したことに加えて、現地市場も拡大基調を続けており、当社にとって最も重要かつ成長性のある市場地域です。当期は、売上高が日本地域を初めて上回りました。

このような状況に対応するため、当期は、アジア地域の営業体制を強化しました。具体的にはシンガポールがアジア全域を統括していた従来の体制を、シンガポールが東南アジアを、香港が香港・中国・Taiwan地区・韓国を統括する体制に再編すると共に、各営業拠点で技術サービスのためのセールスエンジニアの増強、営業担当の増員を実施しました。特に香港の営業拠点には米国ユーザー対応のために当社北米販売子会社のメンバーを駐在させたほか、韓国ユーザー向けに韓国人営業メンバーを駐在させるなど、重点的に強化しました。

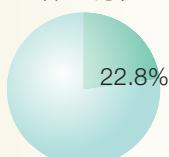
北米・南米

売上高

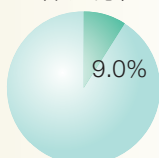
単位：10億円



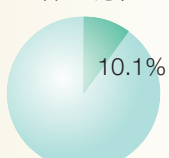
連結売上高に占める比率



連結営業利益に占める比率



連結生産高に占める比率



米国経済の急激な減速によりファンモーターの販売が低迷しましたが、キーボード、スピーカーなどは堅調に推移しました。また、2001年9月の米国多発テロの影響により航空機関連の受注は減少しましたが、前期からの受注残の消化が順調に進み、航空機向けベアリングの売上は増加しました。

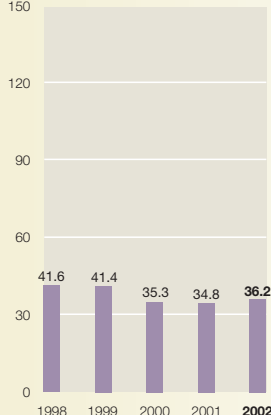
この結果、売上高は前期比9.2%増の635億6,900万円となり、連結売上高に占める比率は22.8%でした。営業利益は前期比48.3%増の19億6,800万円となり、連結営業利益の9.0%でした。なお、当地域の生産高は283億4,500万円とグループ全体の10.1%でした。

当期はスイッチング電源、ファンモーターや自動車関連製品を中心に販売子会社NMB Technologies Corporationの開発機能の強化を行い、さらにユーザーごとに開発から量産まで専任で担当するチーム体制の発足など、研究開発技術分野の強化に重点的に取り組みました。また、前述のとおり、当地域の販売子会社メンバーを当社香港地域の営業拠点に駐在させ、中国への生産シフトが進む米国ユーザーの対応を強化しました。

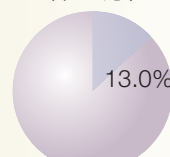
欧州

売上高

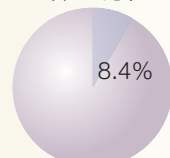
単位：10億円



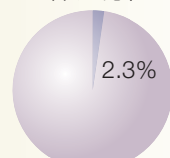
連結売上高に占める比率



連結営業利益に占める比率



連結生産高に占める比率



欧州経済の減速傾向が高まった中で、同地域の主力製品であるボールベアリングやロッドエンド・スフェリカル・ベアリングなどの売上高は堅調に推移しました。利益面では、小型モーターの開発子会社であるドイツのPrecision-Motors-Deutsche-Minebea-GmbH（PMDM社）へのロイヤリティ収入が減少した分、前期に比較すると減益となりました。

この結果、売上高は前期比4.1%増の361億8,600万円となり、連結売上高に占める比率は13.0%でした。営業利益は前期比25.5%減の18億5,000万円となり、連結営業利益の8.4%でした。なお、当地域の生産高は62億9,300万円とグループ全体の2.3%でした。

当期は、スイッチング電源の研究開発拠点の合理化や、ファンモーター、HDD用スピンドルモーターなどの開発強化をはかりました。特に精密小型モーターはベアリングに次ぐ当社事業の柱となる製品であり、HDD用スピンドルモーターを中心とした小型モーターの開発を行うドイツのPMDM社の活動内容はさらに重要度が高まっています。

環境問題への取り組み

1992年

3月

タイへ進出している日系企業の代表として、タイで開催された「日米泰オゾン層保護会議」に参加し、「特定フロン及びエタンを使用しない純水洗浄システム」を公開。



純水洗浄システム

1991年

7月

洗浄用特定フロン及びエタンの使用全廃を目的として「フロン対策委員会」を設置。

1993年

4月

世界のベアリングメーカーに先駆けて、グループすべての工場における洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃。

注) 投資総額約50億円を投じて各工場に純水洗浄装置を導入し、それまでに洗浄用に使用していた月当たり約145トンの特定フロン及び約325トンのエタンの使用を全廃。

「フロン対策委員会」を発展解消し、「環境対策委員会」を設置。

7月

通産省主催の「オゾン層保護セミナー」において、純水洗浄装置の詳細技術を公開(以後、世界各国主催のセミナーやタイ工場見学会において同技術を公開)。

8月

「ミネベア環境憲章」を制定。

10月

タイ子会社各社及び日本の工場が、米国環境保護庁(EPA)から「1993年度オゾン層保護賞」を受賞。

1995年

10月

前社長の荻野が、EPAから「1995年度オゾン層保護賞」を受賞。



オゾン層保護賞の盾

1991

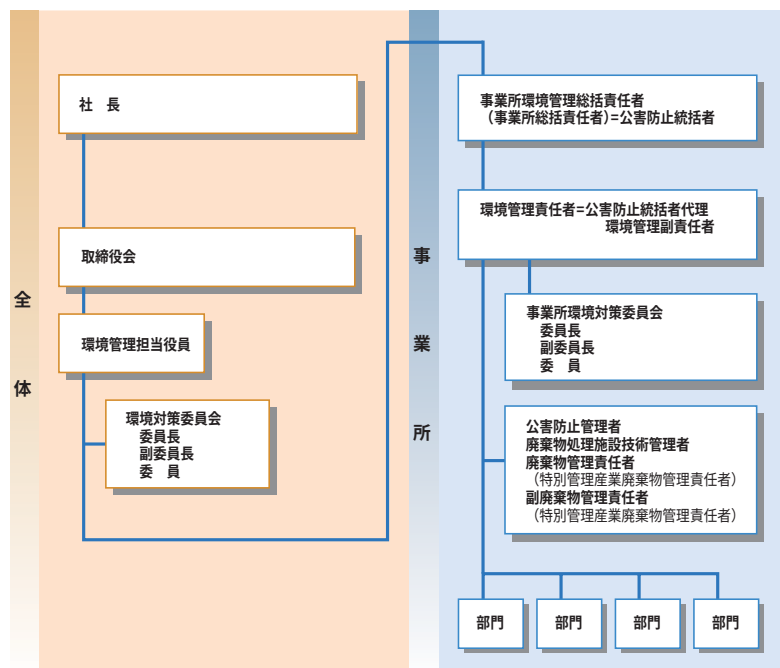
1992

1993

1995

1996

ミネベア環境マネジメントシステム組織体系



1996年

4月

中国の製造子会社上海美蓓亞精密机电有限公司が所在する地元青浦区淀山湖の水質保全とその周辺環境保全を目的とした「上海美蓓亞淀山湖環境保護基金」を設立(環境保全を目的とする基金の設立は上海に進出している外資系企業としては初。2001年12月現在の基金額1,100万人民元)。

7月

ミネベアグループの全工場で、国際規格である「ISO14001」の認証を順次取得していくことが決定され、環境マネジメントシステムの構築が開始される。



システムに基づく環境教育・訓練

1997年

4月

軽井沢の本社工場及び英国子会社Rose Bearings Ltd.のリンカーン工場が、世界のベアリングメーカーに先駆けて環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。



英国・リンカーン工場
軽井沢製作所



タイ工場の排水処理施設



現場審査（軽井沢製作所）

9月

グループ全体が、EPAから「ベスト オブ ザ ベスト オゾン層保護賞」を受賞。

10月

グループ最大の製造拠点であるタイの全工場が同時に「ISO14001」の認証を取得。



タイ工場の認証授与式

12月

中国上海2工場が「ISO14001」の認証を取得。



切粉に付着したオイルの分離機やオイルミスト回収ダクトが完備された切削加工工程

1997

1998

1999

2000

2001

1998年

1月

シンガポールの全工場が「ISO14001」の認証を取得。

2月

ドイツの製造子会社 Precision-Motors-Deutsche-Minebea-GmbH が「ISO14001」の認証を取得。

6月

荻野前社長が、上海市の環境保護に貢献した個人として、「上海市環境保護賞」を受賞。

国内の製造子会社エヌ・エム・ビー電子精工株式会社、ミネベア音響株式会社（技術センター）、家具の販売子会社株式会社アクタスが「ISO14001」の認証を取得。

8月

電子機械部品のマザー工場である浜松製作所が「ISO14001」の認証を取得。

10月

藤沢製作所並びに大森製作所が「ISO14001」の認証を取得。

1999年

1月

京都製作所が「ISO14001」の認証を取得。

2月

英国子会社Rose Bearings Ltd.のスグネス工場が「ISO14001」の認証を取得。

6月

米国子会社 New Hampshire Ball Bearings, Inc.のピーターボロー工場が「ISO14001」の認証を取得。

11月

英国子会社NMB(U.K.)Ltd.のインチナン工場が「ISO14001」の認証を取得。

2000年

10月

英国子会社Minebea Electronics (UK)Ltd. が「ISO14001」の認証を取得。

2001年

5月

「上海美蔭淀山湖環境保護基金」を750万人民元から1,100万人民元に増額。

7月

米国の製造子会社 Hansen Corporation が「ISO14001」の認証を取得。

11月

米国子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc.のチャッツワース工場が「ISO14001」の認証を取得。

● 東京の町工場からスタート！

ミネベアは1951年に東京都板橋区で、日本最初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして創業しました。当時は従業員10数名の小さな町工場でした。

その後、1956年に埼玉工場へ移転し、生産能力の本格増強を目指して1963年に現在の本社工場である軽井沢工場を新設しました。1965年には全生産施設を軽井沢工場に移転しました。以後、ベアリングの需要増や製品の多角化による事業規模の拡大が進みましたが、当時は現在のように機械の自動化が進んでおらず人手を要していました。1960年代後半は、日本の製造業が急拡大していた時期だったことやミネベアの知名度が低かったことなどの理由により、日本国内での従業員の増強が難しく、拡大の場所をアジアに求めることになりました。

● 米国で最初の海外生産並びにM&Aを実施！

1960年代後半当時、軽井沢工場で生産していたボールベアリングの約70%は米国の航空機市場向けに輸出されており、米国市場の約40%を占めるに至りました。その結果、米国のベアリングメーカーの保護を目的として国防関連製品は米国製に限定されるという法律が制定され、その対策として1971年に世界最大のベアリングメーカーであるSKF社の現地工場を買収し、現地生産を開始しました。

● シンガポールで海外での量産活動を開始！

数カ国の候補地(国)を調査した結果、①(当時は)人手が豊富だったこと、②英語圏であること、③政府が日本を含めた製造企業に対して積極的な誘致活動を行っていたことなどの理由により、シンガポールへの進出を決めました。1972年に現地法人を設立し、1973年に現地での生産活動を開始しました。

1970年代後半当時、主力製品の量産活動はシンガポールが中心となりましたが、①日系企業を含めた外資系企業のシンガポールへの進出の急増、②当時数多く働いていたシンガポール以外の外国人労働者比率の規制などにより、再び従業員の増強が難しくなり、シンガポール以外の海外にさらなる生産規模拡大の場所を求めました。

1951年	7月	東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカー「日本ミニチュアベアリング株式会社」を設立。
1956年	10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市青木町に移転。
1959年	6月	埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
1962年	11月	米国市場開発のため、駐在員を派遣。
1963年	3月	軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。
1965年	7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
1967年	3月	欧州市場開発のため、英国ロンドンに駐在員を派遣。
1968年	9月	米国ロスアンゼルス現地法人 Nippon Miniature Bearing Corporation (現NMB Technologies Corporation) を設立。
1971年	4月	英国に販売会社 NMB(U.K.)Ltd.を設立。
	5月	大阪、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
	9月	SKF社リード工場(米国、現New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場)を買収し、米国において生産活動を開始。
1972年	2月	シンガポールに製造会社 NMB Singapore Ltd.を設立(1973年から生産活動開始)。
1974年	9月	東証第二部上場のひずみ測定器大手メーカー 新興通信工業(株)(現 ミネベア(株) 計測機器事業部)を買収。
1975年	1月	米国の電子機器メーカー IMC Magnetics Corp.(アメリカン証券取引所上場)を買収。
	7月	東証第二部上場のネジの総合トップメーカー (株)東京螺子製作所(現 ミネベア(株) 藤沢製作所)、防衛関連機器メーカー 新中央工業(株)(現 ミネベア(株) 大森製作所)を買収。
1977年	9月	米国の多国籍企業マロリー社のモーター部門である Hansen Manufacturing Co., Inc.(現Hansen Corporation)を買収。
	10月	旧西独に販売会社 Nippon Miniature Bearing GmbH (現 NMB-Minebea-GmbH)を設立。
1980年	3月	光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、Pelmecc Industries(Pte.)Ltd.を設立、小径ボールベアリングの生産を開始。
	8月	タイに製造会社 NMB Thai Ltd.を設立(1982年から生産活動開始)。
1981年	1月	当社の販売部門を分離独立させ、(株)エヌ・エム・ビーを設立。同社に当社グループメーカーの販売部門を合併。
	10月	(株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)、及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
1982年	9月	イタリアに販売会社 NMB Italia S.r.L.を設立。
1983年	3月	冷却用ファンモーターメーカー(株)コンドー (現 エヌ・エム・ビー電子精工(株))を買収。

1984年	8月	タイに製造会社 Minebea Thai Ltd.及び Pelmec Thai Ltd.を設立。
1985年	3月	米国のベアリングメーカー(アメリカン証券取引所上場) New Hampshire Ball Bearings, Inc.を買収。
	9月	米国の電源装置のメーカー Harris Corporation Miami Lakes Operation を買収。
1986年	5月	静岡県磐田郡浅羽町に開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
1987年	5月	タイに合弁製造会社 Thai Ferrite Co., Ltd.(現Power Electronics of Minebea Co., Ltd.)を設立。
1988年	2月	英国のロッドエンド&スフェリカル・ベアリングメーカー Rose Bearings Ltd.を買収。
	3月	米国の電子機器の販売会社 NMB Technologies, Inc.(現NMB Technologies Corporation)を設立。 タイに合弁製造会社 Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd.を設立。
	12月	タイに製造会社 NMB Hi-Tech Bearings Ltd.及び NMB Precision Balls Ltd.を設立。
1989年	1月	フランスに販売会社 NMB France S.a.r.l.(現NMB Minebea S.a.r.l.)を設立。
1990年	10月	ドイツの精密小型モーターメーカー Papst-Motoren GmbH & Co KGとHDD用スピンドルモーターの合弁製造会社PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbH (現 Precision-Motors-Deutsche-Minebea-GmbH)を設立。
	11月	英国のRose Bearings Ltd.スキグネス工場において小径ボールベアリングの製造を開始。
1992年	2月	英国の電源装置メーカー Sorensen社を買収し、スコットランドにMinebea Electronics(UK)Ltd.を設立。
1993年	10月	販売及びR&D活動等を目的に、シンガポールにMinebea Trading Pte. Ltd.(現 Minebea Technologies Pte. Ltd.)を設立。
1994年	4月	中国に製造会社、上海美蓓亞精密机电有限公司(英文名: Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.)を設立。
1996年	8月	中国・上海のボールベアリング一貫生産工場(ミネベア最大のベアリング工場)が操業を開始。
	10月	英国スコットランドにNMB(U.K.)Ltd. インチナン工場を新設。
1999年	3月	米国に設立したNMB Corporation Technical Centerで品質評価及び試験活動を開始。
	7月	米国の現地法人 NMB Corporation と NMB Technologies, Inc. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号を変更。
2000年	3月	マレーシアのスピーカーボックスメーカー Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.を買収。
2001年	2月	家具輸入販売子会社の株式会社アクタスの経営権を株式会社ティー・アール・エスに売却。

● タイでの生産活動を開始。

タイ最大の輸出企業へ発展！

当時、①人手が豊富だったこと、②ミネベアのシンガポール工場に働いていた多くのタイ人従業員の勤務態度が非常に良好であったこと、③タイ政府が製造業、特にミネベアのような部品メーカーを熱心に誘致していたこと、④仏教国であることや日本と歴史的に友好関係があったことなどから、タイへの進出を決定しました。

日本、シンガポールで人手不足を経験したことから、将来的に従業員の増加や敷地の拡大が難しくなることを想定し、バンコク市周辺や工業団地は避け、農村地帯であるアユタヤ県に工場を建設しました。その後、新設した工場もすべて同じ方針で場所を選定し、拡充を続け、現在は、グループ全体の売上高の約60%を生産するミネベアグループ最大の製造拠点になりました。

タイオペレーションの概要

(2002年3月期)

売上高 156,160百万円

(2002年3月末現在)

総投資額 174,440百万円

総工場敷地面積 1,466,032m²

総工場建物面積 372,309m²

● 将来の巨大市場、中国へ！

ミネベア全体の生産能力の拡大と、中国における将来の市場＝ミネベアの主力製品であるボールベアリングや小型モーターが数多く使用される情報通信機器や家電製品などの市場＋それらの製品を生産する企業の集中を視野に入れて、1994年に現地法人を設立し、生産を開始しました。

1996年に完成した上海工場は、小型ボールベアリングの工場としては世界最大の規模であり、海外での生産活動で蓄積されたノウハウと最新の機械設備が導入されたミネベア最新の量産拠点です。今後はさらに拡充を進めます。

中国オペレーションの概要

(2002年3月期)

売上高 31,591百万円

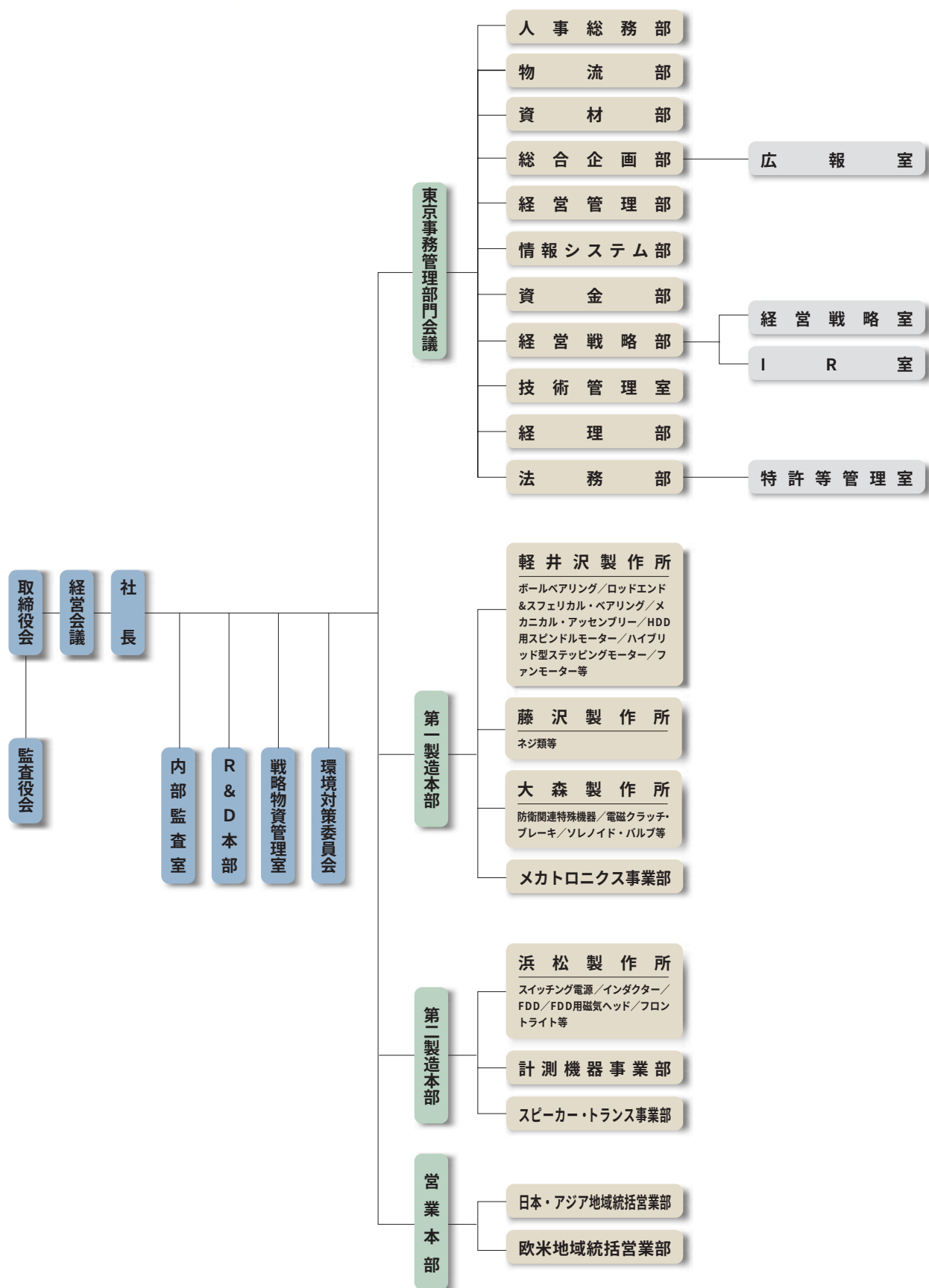
(2002年3月末現在)

総投資額 51,600百万円

総工場敷地面積 495,834m²

総工場建物面積 90,203m²

組 織 図



(2002年6月27日現在)

取締役及び監査役



代表取締役社長

山本 次男

専務取締役



三枝 正人

東京事務管理部門会議構成員／
事務全般



貝沼 由久

東京事務管理部門会議構成員／
人事総務及び物流資材担当



山岸 孝行

第二製造本部長／浜松製作所長／
R&D本部担当



小原 陸郎

第一製造本部長／軽井沢製作所長／
R&D本部担当



水上 龍介

東京事務管理部門会議構成員／
総合企画、経営管理、情報システム、
環境管理及びR&D本部
担当



瀬ノ上 顕治

東京事務管理部門会議構成員／
経営戦略担当



竹中 東聖

アジア地域総支配人

常務取締役



道正 光一

営業本部長／欧米地域統括営業
部長／欧州地域総支配人／R&D
本部担当



山口 喬

東京事務管理部門会議構成員／
資金担当



丸田 富弘

藤沢製作所長

取締役

澤村 貞夫

情報システム部長

平尾 明洋

大森製作所長／技術管理室担当／技術管理
室長

大木 貞彦

経理担当／経理部長／内部監査室長

仲 卓也

法務及びR&D本部担当／法務部長／特許等
管理室長／R&D本部事務局長

清水 征夫

営業本部副本部長(日本・アジア地域担当)／
日本・アジア地域統括営業部長

山中 雅義

北南米地域総支配人

眞瀬 俊二

人事総務部長／東京事務管理部門会議事務
局長

加藤木 洋治

経営管理担当

藤澤 進

中国支配人

長田 政光

メカトロニクス事業部長

岡宮 秋雄

軽井沢製作所R&Dセンター長

松岡 敦

(株)啓愛社代表取締役社長

チャンチャイ・リータヴォン

Asia Credit Plc. 会長

竹内 留四郎

(株)啓愛社専務取締役

常勤監査役

森 慎一

天野 義紀

監査役

市川 光雄

(株)啓愛社専務取締役

内田 稔朗

税理士

注：市川光雄及び内田稔朗の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2002年6月27日現在)

会社案内、製品、IR、採用等に関する最新情報及び詳細情報につきましては当社WEBをご覧ください。

● プレスリリース



● 会社情報



● トップページ



● 製品案内



● IR情報



URL: <http://www.minebea.co.jp/>

● 製品のご購入に関するお問い合わせ、製品カタログのご請求は

営業本部 業務部業務課
TEL: 03-5434-8725
FAX: 03-5434-8708
E-Mail: business@minebea.co.jp

● 採用情報に関するお問い合わせは

人事総務部 人事課
TEL: 03-5434-8612
FAX: 03-5434-8601
E-Mail: jinjisoumu@minebea.co.jp

● IR情報に関するお問い合わせは

経営戦略部 IR室
TEL: 03-5434-8643
FAX: 03-5434-8603
E-Mail: minebeair@minebea.co.jp

● その他、会社情報全般に関するお問い合わせ、ご意見は

総合企画部 広報室
TEL: 03-5434-8637
FAX: 03-5434-8607
E-Mail: kouho@minebea.co.jp

目 次

28	11年間の要約財務データ
30	財務報告
30	経営成績
34	財政状態及びキャッシュ・フローの分析
36	連結貸借対照表
38	連結損益計算書
39	連結資本勘定計算書
40	連結キャッシュ・フロー表
41	連結財務諸表に対する注記
50	公認会計士の監査報告書

11年間の要約財務データ

	2002	2001	2000	1999
損益計算書データ				
売上高:	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324
機械加工品	122,025	124,461	127,734	136,807
売上高に対する比率	44%	43%	45%	45%
電子機器	156,303	151,910	146,133	157,603
売上高に対する比率	56%	53%	51%	52%
流通販売ほか	1,016	10,674	10,890	10,914
売上高に対する比率	0%	4%	4%	3%
売上総利益	¥ 73,283	¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161
売上高に対する比率	26.2%	29.3%	28.6%	29.5%
営業利益	21,972	32,977	31,069	38,546
売上高に対する比率	7.9%	11.5%	10.9%	12.6%
当期純利益(損失)	5,298	14,826	(2,677)	11,507
売上高に対する比率	1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%
貸借対照表データ				
総資産	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360
流動資産	131,548	137,106	153,658	219,826
流動負債	156,908	127,290	124,085	197,071
短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入債務	103,461	66,531	68,022	142,828
長期借入債務	79,212	118,629	124,690	128,223
運転資本	(25,360)	9,816	29,573	22,755
株主資本	112,732	100,574	154,357	145,705
総資産に対する比率	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%
1株当たりデータ				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ 13.27	¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94
潜在株式調整後	12.60	34.10	(5.39)	26.32
株主資本	282.42	251.96	386.71	366.29
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
その他のデータ				
株主資本当期純利益率	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%
総資産当期純利益率	1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%
支払利息	¥ 5,673	¥ 7,553	¥ 7,897	¥12,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,017	38,332	60,289	60,740
有形固定資産の取得による支出	26,245	39,877	19,504	20,563
フリー・キャッシュ・フロー	7,772	(1,545)	40,785	40,177
減価償却費及びその他の償却費	25,577	23,682	25,026	28,034
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,150,527	397,787,828
従業員数(人)	43,729	45,193	42,399	40,482

- 注 1. 2001 年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として特別利益に 5,215 百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損 2,762 百万円を特別損失に計上しました。
2. 2000 年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に 25,782 百万円を計上しました。一方、2000 年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として 6,276 百万円を計上しました。
3. 1995 年度に、連結子会社の信販事業と、その子会社である消費者金融会社の株式を売却しました。この売却により 109,368 百万円の資金を受け取り、短期借入金及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。

単位: 百万円							単位: 千米ドル (注8)
1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	2002
¥326,094	¥302,886	¥260,537	¥239,133	¥121,586	¥265,165	¥278,685	\$2,096,390
142,007	136,147	122,540	113,795	51,835	111,644	122,634	915,760
43%	45%	47%	48%	42%	42%	44%	
180,875	165,118	136,519	115,216	61,504	126,653	124,555	1,173,005
56%	54%	52%	48%	51%	48%	45%	
3,212	1,621	1,478	10,122	8,247	26,868	31,496	7,625
1%	1%	1%	4%	7%	10%	11%	
¥107,086	¥ 86,487	¥ 75,152	¥ 63,866	¥ 31,753	¥ 69,430	¥ 68,197	\$ 549,966
32.8%	28.6%	28.8%	26.7%	26.1%	26.2%	24.5%	
58,811	41,901	34,788	27,283	12,706	23,894	15,826	164,893
18.0%	13.8%	13.4%	11.4%	10.4%	9.0%	5.7%	
15,144	8,862	7,354	2,570	591	(61,212)	(13,643)	39,760
4.6%	2.9%	2.8%	1.1%	0.5%	(23.1)%	(4.9)%	
¥492,210	¥563,220	¥556,787	¥529,959	¥699,475	¥706,790	¥859,661	\$2,626,919
213,194	264,368	291,143	287,762	457,402	463,902	546,324	987,227
246,114	322,966	336,106	308,740	414,075	384,190	388,385	1,177,546
178,228	254,243	251,983	249,712	328,082	290,144	277,031	776,442
96,882	109,365	97,129	99,208	161,207	198,773	285,111	594,461
(32,920)	(58,598)	(44,963)	(20,978)	43,327	79,712	157,939	(190,319)
141,843	123,831	116,753	113,276	111,623	111,573	168,489	846,026
28.8%	22.0%	21.0%	21.4%	16.0%	15.8%	19.6%	
単位: 円							単位: 米ドル (注8)
¥ 38.42	¥ 22.76	¥ 18.91	¥ 6.61	¥ 1.52	¥(157.48)	¥(35.11)	\$0.10
34.85	21.03	18.68	6.61	1.52	(157.40)	(35.07)	0.09
357.77	317.46	300.22	291.33	287.13	287.00	433.51	2.12
7.00	7.00	7.00	6.00	3.00	—	6.00	0.05
単位: 千米ドル (注8)							単位: 百万円
11.4%	7.4%	6.4%	2.3%	0.5%	(43.7)%	(7.8)%	
2.9%	1.6%	1.4%	0.4%	0.1%	(7.8)%	(1.5)%	
¥16,593	¥ 19,109	¥ 17,525	¥17,903	¥ 7,707	¥ 18,159	¥ 26,456	\$ 42,575
83,878	29,546	26,230	52,951	16,594	1,868	17,134	255,288
23,688	50,931	37,434	22,895	8,880	19,452	35,256	196,961
60,190	(21,385)	(11,204)	30,056	7,714	(17,584)	(18,122)	58,326
29,616	29,277	22,319	18,634	9,269	17,584	24,771	191,948
396,470,473	390,076,018	388,892,609	388,824,616	388,761,608	388,758,517	388,664,237	
38,733	37,096	35,978	29,790	27,821	28,311	31,582	

- 1994年度に、決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って、1994年度は1993年10月1日から1994年3月31日までの6ヵ月間の決算となっております。他の事業年度については12ヵ月間です。
- 1993年度の純損失には合計59,118百万円の特別損失が含まれております。当社は、リストラクチャリングの推進により企業体質の改善をはかるべく1993年3月に半導体事業から撤退し、46,792百万円の特別損失を計上しました。また、財務体質の健全化をはかるため、上場有価証券の評価方法を原価法より低価法に変更し、この結果、12,326百万円の有価証券評価損を特別損失に計上しました。
- 2000年度より、事業の種類別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー表を組替え、表示しております。
- 米ドル金額は、便宜的に2002年3月31日現在の為替相場1米ドル=133.25円で換算しております。

経営成績

売上高

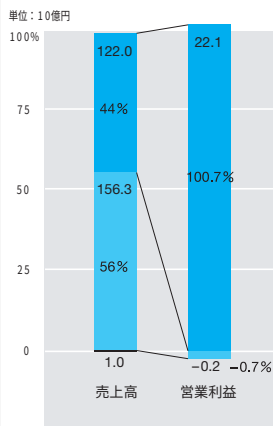
当期の売上高は、主力市場である情報通信関連機器業界が世界的に厳しい市場環境にあったことなどにより、2,793億4,400万円と前期比77億100万円(2.7%)の減収となりました。なお、前期に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、また車輪事業から撤退したため、合わせて170億円分の売上高が減少しました。

「機械加工品」の売上高は前期比24億3,600万円(2.0%)減の1,220億2,500万円となりました。このうち、「ベアリング及びベアリング関連製品」の売上高は1,001億1,400万円と、厳しい市場環境の中で前期比9億8,200万円(1.0%)の減少にとどまりました。ボールベアリングは、一部の家電製品と自動車業界向けは堅調でしたが、情報通信関連機器業界向けが低迷したため、全体としては低調に推移しました。また、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングは、米国の同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界からの需要が減少しましたが、期の前半が順調な環境であったことと、前半までの受注残を後半に消化したことなどにより、堅調な結果となりました。「その他機械加工品」の売上高は、前期に撤退した車輪事業の売上高減少等により前期比14億5,400万円(6.2%)減少し、219億1,100万円となりました。

「電子機器」の売上高は、前期比43億9,300万円(2.9%)増の1,563億300万円でした。このうち、「回転機器」の売上高は、情報通信関連機器市場からの需要減により、ファンモーターやステッピングモーターの売上高が減少しましたが、HDD用スピンドルモーターが流体軸受搭載型を含めて好調に推移したこともあり、前期比28億3,700万円(3.9%)増の764億4,000万円となりました。また「その他電子機器」は、フロッピーディスクドライブ等が低迷しましたが、キーボードなどが好調に展開し、前期比15億5,600万円(2.0%)増の798億6,300万円でした。

なお、前期に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、今期は契約に基づき2002年2月までの買い付け業務のみを請け負ったため、「流通販売ほか」の売上高は前期の106億7,400万円から10億1,600万円に大幅に減少しました。

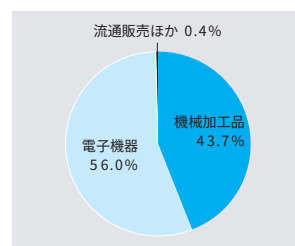
事業の種類別売上高と営業利益構成比



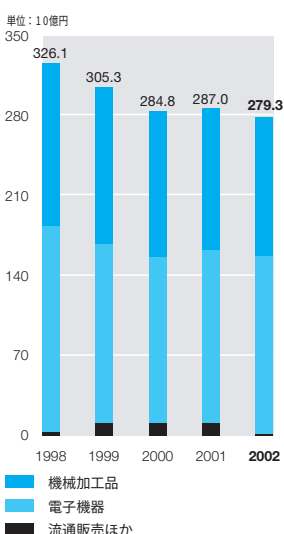
■ 機械加工品
■ 電子機器
■ 流通販売ほか

注：%は全体に占める比率

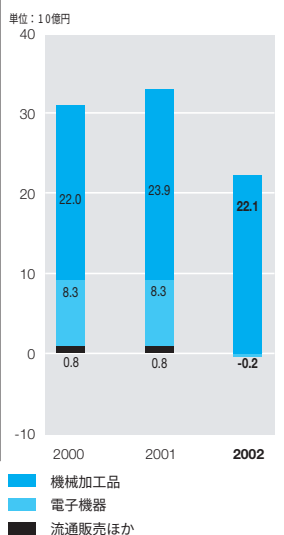
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



事業の種類別営業利益

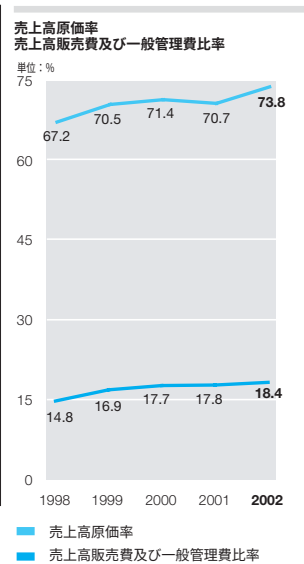


事業の種類別売上高

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各事業年度	2002	2001	2000	1999	1998
機械加工品					
ベアリング及びベアリング関連製品	¥100,114	¥101,096	¥101,847	¥109,535	¥112,785
その他機械加工品	21,911	23,365	25,887	27,272	29,222
小計	122,025	124,461	127,734	136,807	142,007
電子機器					
回転機器	76,440	73,603	63,758	64,789	68,358
その他電子機器	79,863	78,307	82,375	92,814	112,517
小計	156,303	151,910	146,133	157,603	180,875
流通販売ほか	1,016	10,674	10,890	10,914	3,212
総計	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094

2002年3月31日に 終了した事業年度	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥122,025	¥156,303	¥1,016	¥279,344	¥ —	¥279,344
内部売上高	8,336	—	—	8,336	(8,336)	—
売上高計	130,361	156,303	1,016	287,680	(8,336)	279,344
営業費用	108,226	156,466	1,016	265,708	(8,336)	257,372
営業利益(損失)	22,135	(163)	(0)	21,972	—	21,972
資産	205,920	231,806	745	438,471	(88,434)	350,037
減価償却費	9,489	14,891	5	24,385	—	24,385
資本的支出	7,963	18,485	5	26,453	—	26,453

売上原価、販売費及び一般管理費



当期の「売上原価」は、前期比31億3,300万円(1.5%)増の2,060億6,100万円となりました。売上高原価率は価格競争の影響を受けて採算性が悪化し、73.8%と前期比 3.1ポイント上昇しました。

「販売費及び一般管理費」は、前期比1億7,100万円(0.3%)増の513億1,100万円となり、売上高に対する比率は 0.6ポイント上昇し18.4%となりました。これは子会社であった株式会社アクタスの売却により41億4,200万円の費用減少が発生した一方で、日本国内の営業を株式会社啓愛社エヌ・エム・ビーから当社営業部門に移管したことに伴う費用56億4,500万円などが増加したことや、当期もさらに積極的に研究開発に取り組んだ結果、「研究開発費」が前期比14億8,900万円(16.2%)増の106億8,200万円発生したことなどによるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

単位: 百万円					
3月31日に終了した各事業年度	2002	2001	2000	1999	1998
売上高	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094
売上原価	206,061	202,928	203,223	215,163	219,008
売上高原価率	73.8%	70.7%	71.4%	70.5%	67.2%
売上総利益	73,283	84,117	81,534	90,161	107,086
販売費及び一般管理費	51,311	51,140	50,465	51,615	48,275
売上高販売費及び一般管理費比率	18.4%	17.8%	17.7%	16.9%	14.8%

利 益

主力製品の売上高の減少により、「営業利益」は前期比110億500万円(33.4%)減の219億7,200万円となり、売上高営業利益率は3.6ポイント低下の7.9%となりました。

営業利益を事業セグメントに分けると、「機械加工品」は221億3,500万円と前期比17億7,100万円(7.4%)の減少にとどまり、売上高営業利益率も18.1%と高い水準を維持しました。これに対し、厳しい価格競争と情報通信関連機器業界からの需要低迷等により「電子機器」は1億6,300万円の赤字となりました。

当期の「その他収益・費用(営業外損益及び特別損失の純額)」は、前期比15億6,700万円(14.8%)改善し、90億2,300万円の損失となりました。金融機関を中心とした有価証券及び投資有価証券評価損14億6,600万円が発生した一方で、前期に比べて、借入金の削減及び金利低下に伴い、支払利息が18億 8,000万円減少、関係会社事業整理損が10億600万円減少したことなどが主な要因です。

なお、２０００年３月期より採用している税効果会計による法人税等調整額２億１、１００万円を含め、法人税等として合計７億 ３、０００万円を計上致しました。

以上の結果、「当期純利益」は前期比９億 ２、８００万円（６４.３％）減の５億２、８００万円となりました。

利 益

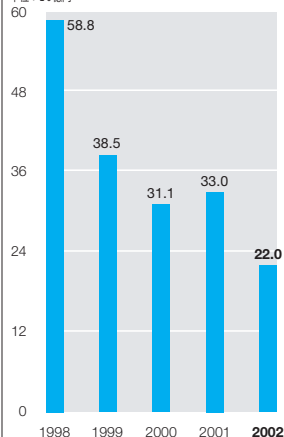
単位：百万円

3月31日に終了した各事業年度	2002	2001	2000	1999	1998
営業利益	¥21,972	¥32,977	¥31,069	¥38,546	¥58,811
売上高営業利益率	7.9%	11.5%	10.9%	12.6%	18.0%
その他収益・費用					
（営業外損益及び特別損失の純額）	(9,023)	(10,590)	(37,681)	(20,111)	(35,876)
当期純利益（損失）	5,298	14,826	(2,677)	11,507	15,144
売上高当期純利益（損失）率	1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%
1株当たり当期純利益（損失）（円）：					
潜在株式調整前	13.27	37.14	(6.72)	28.94	38.42
潜在株式調整後	12.60	34.10	(5.39)	26.32	34.85
株主資本当期純利益（損失）率	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%
総資産当期純利益（損失）率	1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%	2.9%

注：２０００年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に２５、７８２百万円を計上しました。

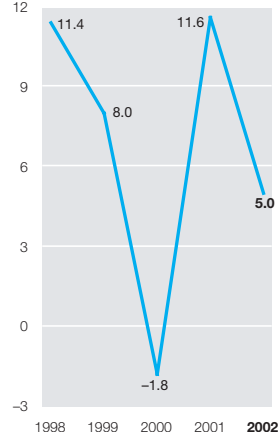
営業利益

単位：10億円



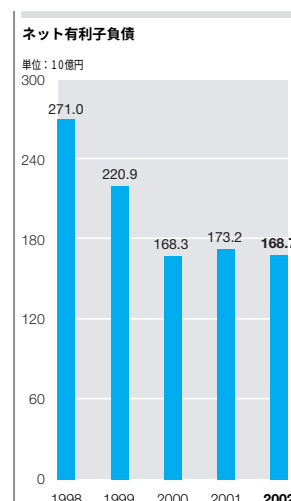
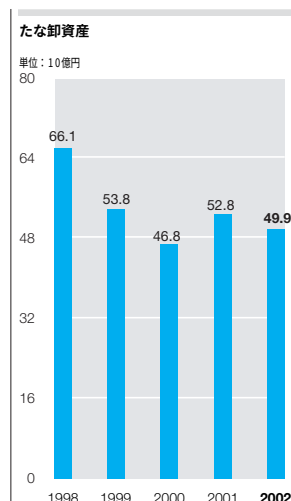
株主資本当期純利益率

単位：％



財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態



当社は財務体質の強化を主要な経営方針としており、「ネット有利子負債」は前期比45億 800万円減少の1,687億 2,000万円となり、財務の健全性がさらに向上しました。

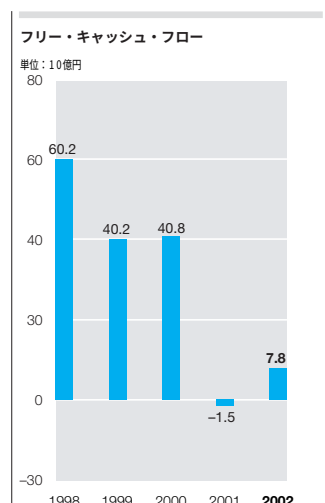
当期末現在の「資産合計」は、前期比30億7,200万円(0.9%)増の3,500億3,700万円となりました。売上の減少に伴い、受取手形及び売掛金が45億 9,000万円減少したこと、在庫削減を進めた結果、たな卸資産が28億7,700万円減少したことなどにより、流動資産は前期末から55億5,800万円(4.1%)減少し、1,315億4,800万円となりました。一方、有形固定資産は前期末から147億500万円(8.7%)増の1,834億3,800万円となりました。当期の有形固定資産の取得による支出(設備投資額)は、流体軸受搭載型HDD用スピンドルモーターの先行投資など海外工場の増強を中心に262億4,500万円となりましたが、主力製造拠点であるタイ工場並びに中国工場の大幅増強を実施した前期の398億7,700万円と比べて136億3,200万円少なくなっています。また、投資その他の資産は、投資有価証券の評価減などの影響から、前期比60億 7,500万円(14.8%)減の350億 5,100万円となりました。

「負債合計」は、借入金の削減、売上高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少などにより、前期比90億 6,000万円(3.7%)減少の2,372億900万円となりました。なお、流動負債が前期比296億 1,800万円(23.3%)増加した一方、固定負債は前期比386億7,800万円(32.5%)の減少となりました。主な要因は、長期借入債務のうち、1年以内に償還予定の転換社債138億2,300万円を含めた418億 4,300万円を、1年以内に返済予定の長期借入債務へ振り替えたことなどによるものです。

資産、負債及び資本

	単位：百万円				
3月31日現在	2002	2001	2000	1999	1998
総資産	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210
流動資産	131,548	137,106	153,658	219,826	213,194
たな卸資産	49,887	52,764	46,839	53,816	66,074
流動負債	156,908	127,290	124,085	197,071	246,114
運転資本	(25,360)	9,816	29,573	22,755	(32,920)
有利子負債	182,673	185,160	192,712	271,051	275,110
ネット有利子負債	168,720	173,228	168,280	220,864	270,970
株主資本	112,732	100,574	154,357	145,705	141,843
株主資本比率	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%	28.8%
1株当たり株主資本(円)	282.42	251.96	386.71	366.29	357.77

キャッシュ・フロー



当期の「フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローより設備投資額を差し引いた額)」は、利益の減少があったものの、主力工場の増強を行った前期に対して設備投資額が減少したことなどにより、前期比93億1,700万円増の77億7,200万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加が57億1,100万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が前期比94億3,800万円減少したことなどにより、前期比43億1,500万円減少の340億1,700万円となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は設備投資額が減少したことなどにより、前期比87億5,300万円減少の243億4,600万円となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前期比88億2,100万円減少の83億1,700万円となりました。

上記及び為替の影響等の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期比20億2,200万円増加し、139億5,200万円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

	単位：百万円				
3月31日に終了した各事業年度	2002	2001	2000	1999	1998
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 34,017	¥ 38,332	¥ 60,289	¥ 60,740	¥ 83,878
有形固定資産の取得による支出	(26,245)	(39,877)	(19,504)	(20,563)	(23,688)
フリー・キャッシュ・フロー	7,772	(1,545)	40,785	40,177	60,190

注：2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー表を組替え、表示しております。

連結貸借対照表

2002年及び2001年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2002	2001	2002
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記2-c)	¥ 13,952	¥ 11,930	\$ 104,705
受取手形及び売掛金(注記2-d及び4)：			
営業債権	51,281	55,277	384,848
その他	2,636	3,230	19,782
	53,917	58,507	404,630
貸倒引当金(注記2-d)	(501)	(734)	(3,760)
受取手形及び売掛金合計	53,416	57,773	400,870
たな卸資産(注記2-e)	49,887	52,764	374,387
繰延税金資産(注記6)	6,521	6,271	48,938
前払費用及びその他流動資産	7,772	8,368	58,327
流動資産合計	131,548	137,106	987,227
有形固定資産(注記2-f)：			
土地	17,411	16,551	130,664
建物及び構築物	102,511	90,196	769,313
機械装置及び運搬具	257,486	237,558	1,932,353
建設仮勘定	1,351	3,727	10,139
	378,759	348,032	2,842,469
減価償却累計額	(195,321)	(179,299)	(1,465,824)
有形固定資産合計	183,438	168,733	1,376,645
投資その他の資産：			
連結調整勘定(注記2-i)	14,595	15,344	109,531
関連会社に対する投資(注記2-a、2-g及び4)	206	303	1,546
投資有価証券(注記2-g)	5,524	8,574	41,456
長期貸付金	269	252	2,019
繰延税金資産(注記6)	11,143	13,388	83,625
その他(注記2-d)	3,537	3,585	26,544
	35,274	41,446	264,721
貸倒引当金(注記2-d)	(223)	(320)	(1,674)
投資その他の資産合計	35,051	41,126	263,047
資産合計	¥ 350,037	¥ 346,965	\$ 2,626,919

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

単位:千米ドル
(注記3)

負債及び資本

流動負債:

	2002	2001	2002
短期借入金(注記5)	¥ 61,618	¥ 62,724	\$ 462,424
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記5)	41,843	3,807	314,018
支払手形及び買掛金(注記4):			
営業債務	26,115	29,170	195,985
その他	4,672	8,145	35,062
支払手形及び買掛金合計	30,787	37,315	231,047
未払法人税等(注記6)	4,162	3,985	31,235
未払費用及びその他流動負債	18,498	19,459	138,822
流動負債合計	156,908	127,290	1,177,546

固定負債:

長期借入債務(注記5)	79,212	118,629	594,461
その他(注記2-h)	1,089	350	8,170
固定負債合計	80,301	118,979	602,631

少数株主持分

96	122	716
----	-----	-----

資本(注記7):

資本金(普通株式、額面金額50円)			
授權株式数———1,000,000,000株			
発行済株式数: 2002年度—399,167,695株			
2001年度—399,167,695株	68,259	68,259	512,265
資本準備金	94,757	94,757	711,124
連結剰余金	4,774	3,303	35,828
その他有価証券評価差額金	(1,719)	(953)	(12,900)
為替換算調整勘定	(53,333)	(64,791)	(400,246)
	112,738	100,575	846,071
自己株式	(6)	(1)	(45)
資本合計	112,732	100,574	846,026

偶発債務(注記9及び10)

負債及び資本合計

¥350,037	¥346,965	\$2,626,919
----------	----------	-------------

連結損益計算書

2002年、2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2002	2001	2000	2002
売上高(注記4)	¥279,344	¥287,045	¥284,757	\$2,096,390
売上原価(注記4)	206,061	202,928	203,223	1,546,424
売上総利益	73,283	84,117	81,534	549,966
販売費及び一般管理費(注記2-i及び6)	51,311	51,140	50,465	385,073
営業利益	21,972	32,977	31,069	164,893
その他収益・費用：				
受取利息	586	360	927	4,398
持分法による投資損益(注記2-a)	(21)	4	6	(158)
支払利息	(5,673)	(7,553)	(7,897)	(42,575)
有価証券、投資有価証券及び関係会社株式売却益(損)	(6)	5,215	—	(45)
有価証券及び投資有価証券評価益(損)	(1,466)	—	573	(11,002)
為替差損(注記2-b)	(827)	(732)	(1,710)	(6,206)
たな卸資産廃棄損	(1,125)	(1,846)	(1,864)	(8,442)
固定資産売却及び除却損	(612)	(340)	(324)	(4,593)
関係会社事業整理損	(937)	(1,943)	(25,782)	(7,032)
その他一純額	1,058	(3,755)	(1,610)	7,940
税金等調整前当期純利益(損失)	(9,023)	(10,590)	(37,681)	(67,715)
	12,949	22,387	(6,612)	97,178
法人税等(注記6)：				
当期分	4,919	4,160	2,242	36,916
繰延分(利益)	2,711	3,296	(6,276)	20,345
	7,630	7,456	(4,034)	57,261
少数株主利益	21	105	99	157
当期純利益(損失)	¥ 5,298	¥ 14,826	¥ (2,677)	\$ 39,760
				単位：米ドル (注記3)
1株当たり(注記8)：				
当期純利益(損失)：				
潜在株式調整前	¥13.27	¥37.14	¥(6.72)	\$0.10
潜在株式調整後	12.60	34.10	(5.39)	0.09
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.05

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結資本勘定計算書

2002年、2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	連結剰余金 (欠損金) (注記7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
1999年3月31日現在残高	397,787,828	¥67,664	¥94,162	¥ —	¥(16,120)	¥ —	¥ —	¥ (1)
当期純利益 (損失)	—	—	—	—	(2,677)	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	280	(280)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	1,362,699	587	587	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	12,950	—	—	—
その他	—	—	—	(280)	280	—	—	(1)
2000年3月31日現在残高	399,150,527	68,251	94,749	—	(8,641)	—	—	(2)
当期純利益	—	—	—	—	14,826	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(122)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	292	(292)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	17,168	8	8	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(292)	326	(953)	(64,791)	1
2001年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	—	3,303	(953)	(64,791)	(1)
当期純利益	—	—	—	—	5,298	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(66)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	(967)	(766)	11,458	(5)
2002年3月31日現在残高	399,167,695	¥68,259	¥94,757	¥ —	¥ 4,774	¥(1,719)	¥(53,333)	¥ (6)

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	連結剰余金 (注記7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年3月31日現在残高	399,167,695	\$512,265	\$711,124	\$ —	\$ 24,788	\$ (7,152)	\$(486,236)	\$ (7)
当期純利益	—	—	—	—	39,760	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(20,968)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(495)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	(7,257)	(5,748)	85,990	(38)
2002年3月31日現在残高	399,167,695	\$512,265	\$711,124	\$ —	\$ 35,828	\$(12,900)	\$(400,246)	\$(45)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー表

2002年、2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2002	2001	2000	2002
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 12,949	¥ 22,387	¥ (6,612)	\$ 97,178
減価償却費	24,385	22,149	22,160	183,002
連結調整勘定償却額	1,192	1,533	2,866	8,946
受取利息及び受取配当金	(630)	(444)	(1,010)	(4,728)
支払利息	5,673	7,553	7,897	42,575
有形固定資産除却・売却損	365	234	134	2,739
関係会社事業整理損	937	1,943	25,782	7,032
売上債権の減少額	5,691	1,941	9,631	42,709
たな卸資産の(増加)減少額	5,711	(3,660)	2,092	42,859
仕入債務の増加(減少)額	(4,660)	(4,808)	5,214	(34,972)
その他	(8,609)	1,469	1,856	(64,608)
小計	43,004	50,297	70,010	322,732
利息及び配当金の受取額	598	444	983	4,488
利息の支払額	(4,597)	(7,587)	(7,763)	(34,499)
法人税等の支払額	(4,988)	(3,621)	(2,941)	(37,433)
その他	—	(1,201)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,017	38,332	60,289	255,288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(26,245)	(39,877)	(19,504)	(196,961)
有形固定資産の売却による収入	1,409	631	113	10,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(53)	—	(43)	(398)
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	0	5,215	5,147	0
貸付による支出	(19)	992	(1,165)	(143)
その他	562	(60)	2,154	4,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,346)	(33,099)	(13,298)	(182,710)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金返済による支出	(5,326)	(18,189)	(58,637)	(39,970)
配当金の支払額	(2,794)	(2,794)	(2,794)	(20,968)
少数株主への配当金の支払額	(31)	(27)	(28)	(233)
その他	(166)	3,872	(10,306)	(1,246)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,317)	(17,138)	(71,765)	(62,417)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	668	(597)	(981)	5,014
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,022	(12,502)	(25,755)	15,174
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,930	24,432	50,187	89,531
VII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 13,952	¥ 11,930	¥ 24,432	\$ 104,705

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

注：2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー表を組替え、表示しております。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社（以下「当社」という）並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とは重要な点において異なっている可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。その結果生じる換算差額は、損益として処理しております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2002年及び2001年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2002年及び2001年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2002	2001	2002
商品及び製品	¥24,339	¥24,739	\$182,657
仕掛品	11,601	12,916	87,062
原材料	10,489	11,522	78,717
貯蔵品	3,458	3,587	25,951
	¥49,887	¥52,764	\$374,387

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式及び非上場株式から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2002年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の資本の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

当社及びその国内連結子会社が所有する時価のある株式の2002年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

単位：百万円

取得原価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	7,260
	<u>¥7,260</u>
時価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	4,397
	<u>¥4,397</u>

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2002年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

在外連結子会社では、従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

i) 連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2002年度及び2001年度の償却費は、それぞれ1,192百万円及び1,533百万円です。

j) 組替え

過年度の財務諸表は2002年度の表示に合致させるために一部の金額を組替えております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2002年3月31日現在の為替相場である1米ドル＝133.25円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2002年及び2001年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2002	2001	2002
資産：			
流動資産	¥ 726	¥1,678	\$ 5,448
その他の資産(有形固定資産を含む)	157	106	1,178
	¥ 883	¥1,784	\$ 6,626
負債及び株主勘定：			
流動負債	¥ 254	¥ 964	\$ 1,906
固定負債	11	20	83
株主資本	618	800	4,638
	¥ 883	¥1,784	\$ 6,627

経営成績	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2002	2001	2002
売上高	¥1,903	¥1,632	\$14,281
売上原価及び費用	1,922	1,618	14,424
純利益(損失)	¥ (19)	¥ 14	\$ (143)

当社及びその連結子会社と関連会社との2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに2002年及び2001年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2002	2001	2002
取引高：			
売上高	¥239	¥329	\$1,794
仕入高	2	8	15
債権・債務残高：			
受取手形及び売掛金	25	412	188
支払手形及び買掛金	1	1	8

5. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は、主に銀行からの30日から180日の手形借入から構成されております。2002年及び2001年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ2.8%及び3.5%です。

2002年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2003年	¥41,843	\$314,018
2004年	10,830	81,276
2005年	48,062	360,690
2006年	5,320	39,925
2007年以降	15,000	112,570

転換社債の転換と償還及び新株引受権の行使の条件を要約すると次のとおりです。

	2002年3月31日 現在の普通株式1株 当たりの転換、行使価格	転換時の 為替相場	新株引受権の行使及び 当社のオプション による償還
円建無担保転換社債 利率：年0.8% 満期2003年	¥ 852.00	—	2001年4月1日以降 額面価額の102%から 100%
円建無担保転換社債 利率：年0.65% 満期2005年	¥ 972.00	—	2002年4月1日以降 額面価額の103%から 100%
円建無担保新株引受権付社債 利率：年1.55% 満期2005年	¥1,350.00	—	2003年5月20日から 2005年9月30日まで 新株引受権行使可能

注：これらの転換・行使価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2002年3月31日現在ですべての転換社債及び新株引受権が転換、行使されたと仮定すれば47,044,547株増加することになります。

2002年及び2001年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2002	2001	2002
円建無担保転換社債			
利率：年0.8% 満期2003年	¥ 13,823	¥ 13,823	\$103,737
円建無担保転換社債			
利率：年0.65% 満期2005年	27,080	27,080	203,227
円建無担保社債			
利率：年2.0% 満期2003年	10,000	10,000	75,047
円建無担保社債			
利率：年2.85% 満期2005年	10,000	10,000	75,047
円建無担保社債			
利率：年3.0% 満期2008年	15,000	15,000	112,570
円建無担保新株引受権付社債			
利率：年1.55% 満期2005年	4,000	4,000	30,019
銀行借入等			
利率：年0.4%から年7.6%	41,152	42,533	308,832
	121,055	122,436	908,479
控除：1年以内に返済予定の額	41,843	3,807	314,018
	¥ 79,212	¥118,629	\$594,461

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2002年度及び2001年度の実効税率は、それぞれ40%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の恩典を受けており、利益計上初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は13.5%、それ以降は27%の法人税率が課せられます。

当社の在外子会社については財務会計報告目的の収益及び費用の認識の期間差異により生じる繰延税金を計上しております。これらの期間差異の税効果は、当社及びその国内子会社については認識しておりません。但し、2000年度からは、日本における税効果会計基準の適用により、当社及びその国内子会社においても、これらの期間差異の税効果を認識しております。また、関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異についても税効果を認識しております。

2002年及び2001年3月31日現在の繰延税金の総額は、それぞれ17,664百万円及び19,659百万円で、連結貸借対照表の流動資産及び固定資産の繰延税金資産に含めております。

7. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本準備金の額と併せて資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会あるいは取締役会の決議により欠損金を補填するため、あるいは資本組入れのために使用することができます。

また、資本準備金及び利益準備金の合計額より資本金の25%相当額を控除した額を限度として資本準備金又は利益準備金を取崩すことができます。この利益準備金は、日本における連結財務諸表規則に従い、1999年度より連結剰余金又は欠損金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与並びに利益準備金への振替に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2002年及び2001年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

なお、2001年度より日本において金融商品会計基準を適用したことにより、有価証券評価差額金を資本の部に計上しております。また、日本の連結財務諸表規則の改正に伴い、2000年度まで資産の部に計上していた為替換算調整勘定を、2001年度より資本の部に計上しております。

8. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株	
	2002	2001
潜在株式調整前	399,165	399,163
潜在株式調整後	443,249	443,251

9. 訴訟

2002年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

10. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2002年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

11. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

流通販売事業ほか：家具及びインテリア商品など

次の表は、2002年3月31日現在及びその日に終了した事業年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報です。

事業の種類別セグメント情報

2002年3月31日に 終了した事業年度	単位：百万円					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥122,025	¥156,303	¥1,016	¥279,344	¥ —	¥279,344
内部売上高	8,336	—	—	8,336	(8,336)	—
売上高計	130,361	156,303	1,016	287,680	(8,336)	279,344
営業費用	108,226	156,466	1,016	265,708	(8,336)	257,372
営業利益(損失)	22,135	(163)	(0)	21,972	—	21,972
資産	205,920	231,806	745	438,471	(88,434)	350,037
減価償却費	9,489	14,891	5	24,385	—	24,385
資本的支出	7,963	18,485	5	26,453	—	26,453

次の表は、2002年3月31日及び2001年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の地域別セグメントに関する情報です。

地域別セグメント情報

2002年3月31日に 終了した事業年度	単位：百万円						
	日本	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 83,705	¥ 95,884	¥63,569	¥36,186	¥279,344	¥ —	¥279,344
内部売上高	92,865	107,444	3,508	4,549	208,366	(208,366)	—
売上高計	176,570	203,328	67,077	40,735	487,710	(208,366)	279,344
営業費用	175,803	185,941	65,109	38,885	465,738	(208,366)	257,372
営業利益	767	17,387	1,968	1,850	21,972	—	21,972
資産	195,305	201,541	38,088	25,194	460,128	(110,091)	350,037

2001年3月31日に 終了した事業年度	単位：百万円						
	日本	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥111,643	¥ 82,437	¥58,192	¥34,773	¥287,045	¥ —	¥287,045
内部売上高	95,003	108,712	1,597	3,450	208,762	(208,762)	—
売上高計	206,646	191,149	59,789	38,223	495,807	(208,762)	287,045
営業費用	194,840	173,787	58,462	35,741	462,830	(208,762)	254,068
営業利益	11,806	17,362	1,327	2,482	32,977	—	32,977
資産	212,827	183,118	38,821	25,191	459,957	(112,992)	346,965

次の表は、2002年3月31日及び2001年3月31日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報です。

海外売上高

2002年3月31日に 終了した事業年度	単位：百万円			
	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥96,758	¥60,733	¥38,832	¥196,323
連結売上高				¥279,344
連結売上高に占める海外売上高の割合	34.6%	21.8%	13.9%	70.3%

2001年3月31日に 終了した事業年度	単位：百万円			
	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥84,687	¥58,203	¥34,564	¥177,454
連結売上高				¥287,045
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.5%	20.3%	12.0%	61.8%

ミネベア株式会社
取締役会へ

当監査法人は、すべてが日本円で表示されている2002年及び2001年3月31日現在のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結貸借対照表及び2002年3月31日に終了した各3事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行った。

この監査に当たって当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、状況に応じて必要と認めた会計記録の検証及びその他の監査手続きを実施した。

監査の結果、連結財務諸表は、ミネベア株式会社及びその連結子会社の2002年及び2001年3月31日現在の財政状態及び2002年3月31日に終了した各3事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示しているものと認める。

当連結財務諸表における米ドル建の金額は便宜的に記載している。当監査法人の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、当監査法人の意見では、この換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて行われている。

日本国、東京
2002年6月27日



新日本監査法人

連結財務諸表に対する注記1.において、ミネベア株式会社の連結財務諸表の作成基準は日本の会計原則に基づいている旨が記載されております。

主要子会社

アジアにおける子会社	事業内容	持株比率
日本		
ミネベアエレクトロニクス(株)	電子機器及び部品の製造販売	100.0%
エヌ・エム・ビー電子精工(株)	ファンモーターの製造販売	100.0
ミネベア音響(株)	スピーカー及びトランスフォーマーの開発	100.0
タイ		
NMB Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Pelmec Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Minebea Thai Ltd.	キーボード、モーター等の製造販売	100.0
NMB Hi-Tech Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Precision Balls Ltd.	ベアリング用鋼球の製造販売	100.0
Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
Power Electronics of Minebea Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリング及び機械部品の製造販売	97.4
Pelmec Industries (Pte.) Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Minebea Technologies Pte. Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.	ベアリング及びファンモーターの製造販売	100.0
Taiwan地区		
Minebea Technologies Taiwan Co., Ltd.	スピーカーボックスの開発	100.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
マレーシア		
Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.	スピーカーボックスの製造販売	100.0

北米における子会社	事業内容	持株比率
米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0%
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
IMC Magnetics Corp.	ソレノイド・バルブの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

欧州における子会社	事業内容	持株比率
英国		
Rose Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0%
Minebea Electronics (UK) Ltd.	スイッチング電源の製造販売	100.0
NMB (U.K.) Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売 並びにキーボードの部品の加工業	100.0
ドイツ		
Precision-Motors-Deutsche-Minebea-GmbH	HDD用スピンドルモーター等の製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
イタリア		
NMB Italia S.r.L.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.a.r.l.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

会社概要

2002年6月現在

ミネベア株式会社

会社情報

東京本部

〒153-8662 東京都目黒区
下目黒1-8-1 アルコタワー19階
Tel: 03-5434-8611
Fax: 03-5434-8601
<http://www.minebea.co.jp/>

登記上本社

〒389-0206 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4106-73
Tel: 0267-32-2200
Fax: 0267-31-1330

設立年月日

1951年7月16日

株主情報

普通株式 (2002年3月31日現在)

授権株式数: 1,000,000,000 株
発行済株式数: 399,167,695 株
資本金: 68,259 百万円

上場証券取引所

東京、大阪及び名古屋

米国預託証券

比率(ADR:ORD): 1:2

取引所: Over-the-Counter (OTC)

証券シンボル: MNBEY

CUSIP: 602725301

預託銀行: The Bank of New York

101 Barclay Street,
New York, NY 10286, U.S.A.

Tel: 1-212-815-2204

フリーダイヤル: 888-269-2377

(888-BNY-ADRS)

<http://www.bankofny.com/adr/>

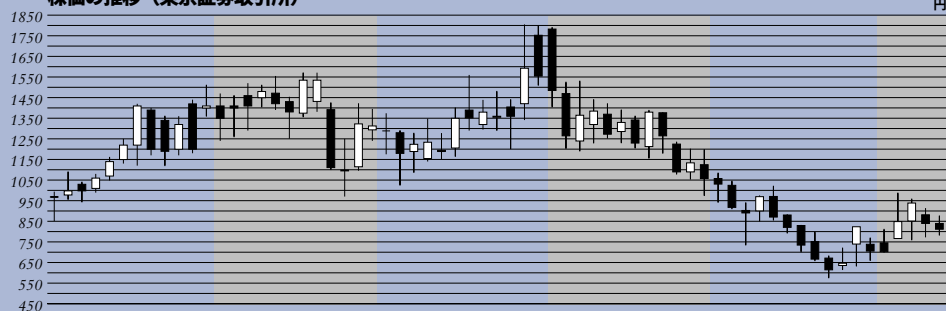
独立公認会計士

新日本監査法人

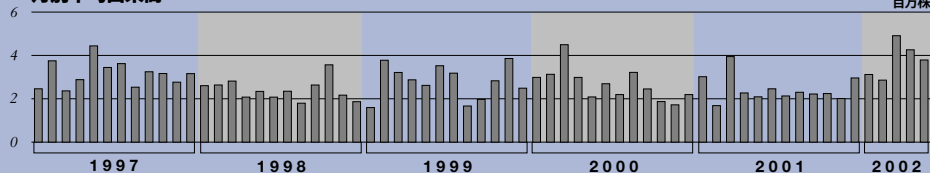
名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

株価の推移 (東京証券取引所)



月別平均出来高



高値 始値 終値 安値
高値 始値 終値 安値
黒: 始値 > 終値
白: 終値 > 始値

お問い合わせは下記にご連絡下さい

ミネベア株式会社

経営戦略部 IR室

Tel: 03-5434-8643

Fax: 03-5434-8603

e-mail: minebeair@minebea.co.jp



東京本部

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1

アルコタワー19階

Tel：03-5434-8611

Fax：03-5434-8601

<http://www.minebea.co.jp/>